

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

**平成 25 年度～平成 29 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」  
研究成果報告書概要**

1 学校法人名 慶應義塾                      2 大学名 慶應義塾大学

3 研究組織名 グローバル経済社会研究拠点

4 プロジェクト所在地 東京都港区三田 2-15-45

5 研究プロジェクト名 グローバリゼーションと高質な経済社会の構築

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
木村 福成	経済学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 19 名

9 該当審査区分 理工・情報      生物・医歯      人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
木村 福成	経済学部・教授	東アジア経済と日本経済の相互依存関係をめぐる実証・政策研究	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)
赤林 英夫	経済学部・教授	教育の質と国際競争力をめぐるマイクロデータ分析	グローバルな環境の下での教育の質の問題を分析する。(カテゴリーB)
安藤 光代	商学部・教授	国際的な生産ネットワークおよび国際分業の発展に伴う国内雇用や企業間・企業内取引の変化	企業の海外活動と国内活動の関連を分析する(カテゴリーA)
遠藤 正寛	商学部・教授	グローバリゼーションと日本企業の生産性・労働需要	グローバリゼーションと企業行動の関係を解明する(カテゴリーA、C)
大垣 昌夫	経済学部・教授	世界観と教育についての行動経済学研究	個別文化とグローバリゼーションの間の相克を科学的に分析する(カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

大久保 敏弘	経済学部・教授	国際貿易論・空間経済学の国内地域経済への応用研究	国際経済と地域経済を連続した枠組みで分析する視点を提供する(カテゴリーA, B)
大野 由香子	商学部・准教授	企業の国内・海外立地の研究	企業の立地選択とグローバル化の関連を解明する(カテゴリーA, B)
加藤 隼人	経済学部・訪問研究員	国内政策と国際企業活動の関連についての研究	国内政策と国際企業活動の関連についての研究(カテゴリーA, B)
清田 耕造	産業研究所・教授	国際貿易の国内産業・雇用への影響	国際貿易と国内産業・雇用構造の関連についての研究(カテゴリーA, B)
鶴 光太郎	商学研究科・教授	対外的ショックの国内雇用調整への影響	企業の労働雇用の国際要因を分析する(カテゴリーA, B)
土居 丈朗	経済学部・教授	社会保障と国家・地方財政の研究	国際的視野も踏まえた国内問題分析を提供する(カテゴリーB, C)
中妻 照雄	経済学部・教授	時系列分析の応用手法の開発	テクニカルサポート(時系列分析)
樋口 美雄	商学部・教授	グローバル化と日本の労働市場	日本の労働市場への政策提言を行う(カテゴリーA, C)
松浦 寿幸	産業研究所・准教授	貿易・直接投資が企業行動に及ぼす影響	グローバル化の生産性・雇用への影響を分析する(カテゴリーA, B)
マッケンジー、コリン	経済学部・教授	パネルデータ分析の応用手法の開発	テクニカルサポート(パネルデータ分析)
山本 勲	商学部・教授	グローバル化に伴う就業行動や賃金の変化	グローバル化と労働市場の関係を解明する(カテゴリーB)
風神 佐知子	中京大学・経済学部・准教授	企業の対外経済活動と労働需要の関連	企業の様々な対外経済活動が国内労働需要に与える影響を特定する(カテゴリーA, B)
田中 鮎夢	中央大学・商学部・准教授	労働市場の不完全性、輸出、技能・職種別賃金の関連	輸出と賃金の関連を、労働市場の不完全性をもとに分析する(カテゴリーA, B)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

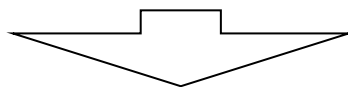
山下 直輝	ロイヤル・メルボルン工科大学・経済・ファイナンス・マーケティング学部・准教授	アウトソーシングと国内労働需要の関連	アウトソーシングと国内労働需要の関連についての研究(カテゴリーA、B)
(共同研究機関等) (なし)			

## &lt;研究者の変更状況(研究代表者を含む)&gt;

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
グローバル化と日本の労働市場	商学部・教授 商学部長	樋口 美雄	日本の労働市場への政策提言を行う(カテゴリーA、C)

(変更の時期:平成25年10月1日)



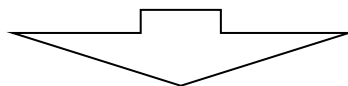
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
商学部・教授 商学部長	商学部・教授	樋口 美雄	日本の労働市場への政策提言を行う(カテゴリーA、C)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成25年10月1日)



新

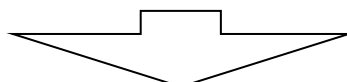
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	慶應義塾大学 産業研究所 教授	清田 耕造	国際貿易と国内産業・雇用構造の関連についての研究(カテゴリーA、B)
	La Trobe 大学 経済学部 専任講師	山下 直輝	アウトソーシングと国内労働需要の関連についての研究(カテゴリーA、B)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
グローバル化に伴う就業行動や賃金の変化	商学部・准教授	山本 勲	グローバル化と労働市場の関係を解明する(カテゴリーB)
貿易・直接投資が企業行動に及ぼす影響	産業研究所・専任講師	松浦 寿幸	グローバル化の生産性・雇用への影響を分析する(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成26年4月1日)



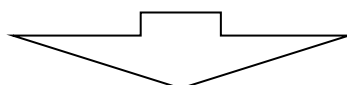
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
商学部・准教授	商学部・教授	山本 勲	グローバル化と労働市場の関係を解明する(カテゴリーB)
産業研究所・専任講師	産業研究所・准教授	松浦 寿幸	グローバル化の生産性・雇用への影響を分析する(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アウトソーシングと国内労働需要の関連	La Trobe 大学・経済学部・専任講師	山下 直輝	アウトソーシングと国内労働需要の関連についての研究(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成26年7月1日)



新

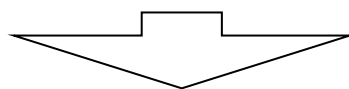
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
La Trobe 大学・経済学部・専任講師	ロイヤル・メルボルン工科大学(RMIT)大学・経済・ファイナンス・マーケティング学部・准教授	山下 直輝	アウトソーシングと国内労働需要の関連についての研究(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際貿易論・空間経済学の国内地域経済への応用研究	経済学部・准教授	大久保 敏弘	国際経済と地域経済を連続した枠組みで分析する視点を提供する(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成27年4月1日)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003



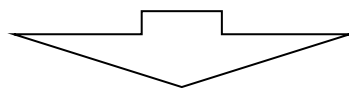
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済学部・准教授	経済学部・教授	大久保 敏弘	国際経済と地域経済を連続した枠組みで分析する視点を提供する(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東アジア経済と日本経済の相互依存関係をめぐる実証・政策研究	経済学部・教授	木村 福成	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)

(変更の時期:平成27年10月1日)



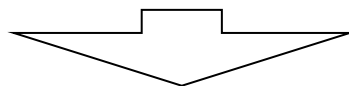
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済学部・教授	経済学部・教授 経済学研究科委員長	木村 福成	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際的な生産ネットワークおよび国際分業の発展に伴う国内雇用や企業間・企業内取引の変化	商学部・准教授	安藤 光代	企業の海外活動と国内活動の関連を分析する(カテゴリーA)
労働市場の不完全性、輸出、技能・職種別賃金の関連	独立行政法人経済産業研究所・研究員	田中 鮎夢	輸出と賃金の関連を、労働市場の不完全性をもとに分析する(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成28年4月1日)



法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

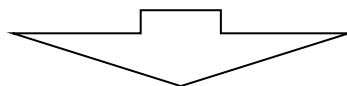
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
商学部・准教授	商学部・教授	安藤 光代	企業の海外活動と国内活動の関連を分析する(カテゴリーA)
独立行政法人経済産業研究所・研究員	中央大学・商学部・准教授	田中 鮎夢	輸出と賃金の関連を、労働市場の不完全性をもとに分析する(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成29年4月1日)



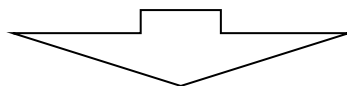
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	経済学部 訪問研究員	加藤 隼人	国内政策と国際企業活動の関連についての研究(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東アジア経済と日本経済の相互依存関係をめぐる実証・政策研究	経済学部・教授 経済学研究科委員長	木村 福成	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)

(変更の時期:平成29年10月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済学部・教授 経済学研究科委員長	経済学部・教授	木村 福成	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

## 11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

### (1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究プロジェクトは、経済のグローバル化と国内経済社会の相互関連というテーマを中心に据えて、応用ミクロ経済学の統合研究という領域の基盤を慶應義塾に形成することを目的とした。

産業空洞化、企業の競争力低下、地域間格差、非正規雇用、貧困・所得格差など、近年の日本経済で指摘される諸問題には、経済のグローバル化が深く関わっている。しかし、これまでの研究では、各々の問題に対して各研究分野の範囲内で検証が試みられることが主流であった。国民一人一人が経済のグローバル化からより多くの果実を受け取り、それに伴う摩擦や利害の対立を軽減できるような各種制度を整えた、「高質な」経済社会を構築するには、分野横断的な研究が不可欠である。応用ミクロ経済学のさまざまな分野にまたがった、理論と実証・政策の両面からの研究を進めることによって、グローバル化と企業行動・家計行動・再分配政策の相互作用を浮き彫りにすることを目指した。

本研究が対象とする事象については、世界の研究者による一定の成果の蓄積がある。しかし、例えばグローバル化の下での企業活動は国際経済学の重要な研究対象であるが、労働経済学などとの協働研究はあまり進展していない。そこで、これまで注目されていない要因にも目配りしつつ、グローバル化と経済社会との包括的な研究を行うことで、日本の経済社会をより高質にするための経済政策を提言できる。あわせて、研究用に構築されたデータセットやプログラムは、開示できるものについては学内外の研究者にも使用を認めることで、このプロジェクトの成果が広く活用されるよう努める。

本研究プロジェクトの5年間の活動は、以下のように計画された。平成25年度には、本プロジェクトの研究会を立ち上げ、問題意識、分析手法、データ分析のノウハウなどをメンバー間で共有することで、協働体制を円滑に離陸させる。家計・企業のパネルデータ構築や国際共同研究も開始する。平成26年度には、家計・企業データの整備が完了した部分から分析に供され、年度後半には研究成果が得られ始める。学外の研究者ともセミナー等で交流を促進し、形成されつつある研究拠点を学外にも開かれたものにする。平成27年度には、研究成果の学術雑誌への投稿が活発化する。研究の進展に応じてプロジェクトの企画調整を行う。平成28年度には、パネルデータの整備を一段落させ、公開可能なデータやプログラムはWEBページを開設して公開する。平成29年度は研究プロジェクトの最終年度であり、研究成果を広く公表する。ただ、研究成果は集約するが、本研究を終結させることは目指さない。慶應義塾が本テーマの研究拠点として引き続き活動するための制度、特に研究者間交流促進制度や研究支援制度を整える。

### (2) 研究組織

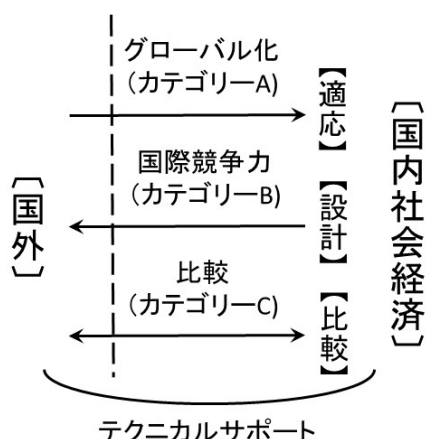
#### (2-1) 研究代表者の役割

研究代表者である木村福成(経済学部教授)は、全体を統括する。プロジェクトが支障なく進み、所期の目的を達成できるよう、方向性や研究事業に対してアドバイスをを行った。また、自身の研究も進め、世界の研究者との研究交流も図ることで、研究拠点の形成を支援した。

#### (2-2) 各研究者の役割分担や責任体制の明確さ

プロジェクトの座標軸を明確にするため、研究分野を4つのカテゴリーに分けた。すなわち、グローバル化に対する経済社会の適応(カテゴリーA)、国際競争力のある経済社会の設計

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003



(カテゴリーB)、経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有(カテゴリーC)、そして実証分析のテクニカルサポートである。参加研究者はこれらのカテゴリーを1つあるいは2つ担当する。また、本プロジェクトの下に毎年8個程度のサブプロジェクトを設置し、学内から参加する16名の研究者は少なくとも1つのサブプロジェクトに参加する。各サブプロジェクトは年度単位で募集し、年度末に成果を文書で提出し、本プロジェクトの学内コンファレンスで報告する。例として、平成29年度は以下の9個のサブプロジェクトを実施した。

サブプロジェクト名	参加研究者(下線はサブプロジェクト代表者)
直接投資、国際貿易、生産性、および国内労働市場	<u>清田</u>
地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性	大久保・加藤
海外直接投資と企業間取引ネットワーク	<u>松浦</u>
グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題	<u>木村</u> ・中妻
日本の企業・労働者接合データを用いた国際経済取引と賃金の関連	<u>遠藤</u> ・鶴・安藤
国際競争下の日本企業の法人税負担	<u>土居</u>
世界観の親子の通時的経済行動への影響	大垣・赤林
家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究	<u>樋口</u> ・マッケンジー・赤林・土居・山本
企業取引と立地	<u>大野</u> ・山本・遠藤・松浦・大久保

このようにして、各研究者の役割分担を明確にし、研究を促進させた。本事業は、このような参加者の協働を促進し、高質な経済社会を構築するための応用ミクロ経済学の統合研究の基盤を慶應義塾に形成するプラットフォームとして機能させた。

### (2-3) 研究プロジェクトに参加する研究者の人数

本プロジェクトは、平成29年度は、学内の経済学部、商学部、商学研究科、産業研究所に所属する16名の研究者に、学外からの参加者3名を加えた、計19名で遂行した。

### (2-4) 大学院生・PD 及び RA の人数・活用状況

平成25年度から平成29年度までの各年度に、下記の者をPDとRAに採用した。

年度	PD	RA
平成25年度	湯川志保 (1名)	(0名)
平成26年度	Srithanpong Thanapol (1名)	何芳 (1名)
平成27年度	何芳 (1名)	Shilva Chang Mateus (1名)
平成28年度	何芳 (1名)	Shilva Chang Mateus, Lin Chin Ho, 伊藤大貴 (3名)
平成29年度	何芳 (1名)	Shilva Chang Mateus, Lin Chin Ho (2名)

PD や RA は、以下の職務内容を遂行した。

- ・本事業の実施する調査・研究への参加
- ・本事業のDPの執筆



法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

・本事業が主催、あるいは共催等するシンポジウムやコンファレンスへの協力

#### (2-5) 研究チーム間の連携状況

サブプロジェクトやその参加メンバーには毎年変更があるので、自然に参加メンバー間のつながりが醸成され、研究チーム間の連携が生まれている。また、これまでに 5 回、本事業の学内コンファレンスを実施し、各サブプロジェクトが研究成果を全参加者と共有する機会を設けている。さらに、学内で開催される各分野の定期セミナーや、本事業の予算を使用した国際研究報告会などへの参加を通じてでも、研究チーム間の交流が促進されている。

#### (2-6) 研究支援体制

学内の学術研究支援部が、予算管理や書類手続等を担当し、研究を支援している。

### (3) 研究施設・設備等

慶應義塾大学三田キャンパス研究室棟、木村福成研究室(研究室棟 514 号室)他、面積 232.78 m<sup>2</sup>、使用者 16 名。

### (4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び\*を付すこと。

プロジェクトは順調に進展し、プロジェクト開始時に計画した毎年度の実施計画をおおむね達成し、応用ミクロ経済学の研究拠点の形成という本事業の目標が実現された。

まず、研究成果の発表としては、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間で、本事業に学内から参加する 16 名によって、学術雑誌に掲載された論文は 81 本、刊行された図書は 10 冊で、学会発表(学会組織によって定期的に開催される学術集会で行なった発表)は 69 回行われている。経済学学術雑誌ランキングの上位 20 位以内に位置する雑誌に掲載された論文や、日本で優れた経済書に与えられる賞を受賞した書籍もある。

分野横断的な共同研究という目的も達成されている。特に、(\*1)国際貿易論と労働経済学にまたがる分野においては、優れた研究成果が挙げられている。両分野の専門家が協力して国際ワークショップも開催している。その例として、平成 28 年 3 月にはフランスの社会科学高等研究院(EHESS)にあるパリ日仏財団と慶應義塾大学の本事業との共催で、“Globalization and Labor Market Outcomes”が実施され、本事業に属する研究者 7 名が参加した。これは上述の、国際貿易論と労働経済学の分野横断的な企画である。EHESS との協働作業は継続しており、本事業の参加研究者が EHESS に滞在したり EHESS でワークショップを開催したりしている。

国際共同研究としては、MIT Press より刊行されている学術雑誌 Asian Economic Papers が毎年世界各国の研究者を招待して開催する国際研究集会、(\*2)アジア経済パネルコンファレンス(AEPC)を、平成 25 年度から毎年、慶應義塾大学において開催している。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)や実証国際貿易研究フォーラム(FREIT)との協働作業も順調に進展している。東アジア 5 大学(シンガポール国立大学、延世大学、香港大学、復旦大学、および慶應義塾大学)経済学部合同シンポジウムや貿易・投資実証研究(EITI)コンファレンスも継続中で、東アジアの経済発展に関する幅広い研究成果の報告が行われてきた。

さらに、(\*3)データセットの構築では、本事業の拠点形成に有用な個票データの整備が進み、研究に活用された。例として、日本の家計パネルデータを国際比較に適した形に加工・推

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

計したものの、日本における労働者・企業接続パネルデータと貿易データを接続したもの、企業間取引データに企業の代表者の属性や企業の立地情報を付与したもの、日本の親子を対象に世界観の通時的行動への影響に関する経済実験を実施したもの、世界観に関するアンケートをアメリカ合衆国、韓国、日本で行い、国際比較を可能としたものがある。

研究成果としては、本事業に参加する研究者間の共同作業を通じて、国際経済学、労働経済学、産業組織論といった応用ミクロ経済学の複数の分野にまたがる活動や、各国における人々の世界観の相違や同一データを用いた比較研究が行われた。研究論文は、引き続き学会発表やワーキングペーパーの刊行を通じて、査読付き国際学術雑誌に成果が発表されていく。その際、上述の Asian Economic Papers も1つの有力な投稿先になる。国民が経済のグローバル化からより多くの利益を得られ、不利益を被る人を特定し、その人々に適切な対応をとるための政策の策定に資するような成果がさらに期待できる。

また、本事業を中心とした世界の研究者とのネットワークが拡大・深化した。海外の研究者との共同研究や共著論文も増えた。AEPC や ERIA の活動には引き続き積極的に関与する。

これらの効果によって、慶應義塾大学は、グローバル化に伴う企業行動・家計行動・再配分政策の相互作用を浮き彫りにし、国民一人一人がグローバル化の利益を得られる「高質な」経済社会を構築するための研究拠点になりつつある。

本事業の活動は、参加メンバーによって形成されたサブプロジェクトがその中心の場となった。以下、各年度のサブプロジェクトの成果の概要をカテゴリー別に記載する。(カテゴリーAは「グローバル化に対する経済社会の適応」、カテゴリーBは「国際競争力のある経済社会の設計」、カテゴリーCは「経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有」。)

[平成 25 年度(6 サブプロジェクト)]

カテゴリーA では、慶應義塾大学での AEPC 開催、そして慶應と Korea Economic Research Institute との国際コンファレンス開催(共に平成 25 年 9 月)を支援した「グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題」(木村・中妻・吉野)では、本事業の研究の国際ネットワークがさらに密になり、慶應における研究基盤形成が促進された。企業の貿易と賃金の関係进行分析する「オフショアリングと企業パフォーマンスの変化」(遠藤・鶴・山本・安藤・松浦)は、試験的な分析として、中間投入物の輸入と最終生産物の輸出が国内労働市場に与える影響について、日本企業のトランスログ型費用関数を推計することで検討した。

カテゴリーB では、企業ネットワークの役割を分析する「企業取引と立地」(大野・山本・遠藤・松浦・大久保)は分析に使用するデータの整備を行った。また、試験的な分析として、海外直接投資の立地先決定要因における取引企業の役割や、取引相手を探す際に企業代表者の出身校の果たす役割を分析した。企業の異質性の観点から国際貿易と空間経済・新経済地理学を研究する「地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性」(大久保)では、グローバル化が国内の地域間格差や企業の生産性や規模の異質性に与える影響について、世界各国の研究者との共同研究の成果が多数の学術雑誌に掲載された。

カテゴリーC では、各国の家計の就業・所得・支出・資産などの国際比較研究を行う「家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究」(樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本)において、日本家計パネル調査を加工・推計し、国際比較に適したデータセットの構築を進めた。また、各国の家計データの設計・解析方法についての研究を行った。この過程で、ルクセンブルグ所得研究(LIS)や OECD 等の諸外国の研究機関との連携を深めた。世界観の経済行動への影響に関する研究を行う「香港における文化・世界観の経済行動への効果」(大垣)は、香港においてキリスト教会とイスラム教モスクの協力によって、世界観と経済行動に関するアンケート調査を行った。また、香港在住マレーシア人を中心とした組織と交流し、今後、このアンケートをマレーシアで行うためのネットワークを築いた。多くの人々は自分がある特定の世界観を持っていることを意識していないため、違う世界観を持っている人々との意思の

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

疎通が難しくなると思われる。本研究は、異なる世界観を持つ人々間の理解と調和を促進する。また、徳倫理や義務論を規範経済学分析に用いることの意義も示す。

[平成 26 年度(9 サブプロジェクト)]

カテゴリーA では、平成 26 年 9 月の慶應義塾大学での AEPC 開催を支援した「グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題」(木村・中妻)では、Asian Economic Papers との緊密な連携が図られ、本事業の研究成果の発表媒体の確保と研究ネットワークの拡大・緊密化に寄与した。日本企業の国際分業を、特に輸出、アウトソーシング、直接投資から分析する「貿易自由化が企業の国際競争力に及ぼす影響について」(清田・木村・遠藤・松浦)では、最新の研究動向をメンバー間で共有するために、学内で研究会を開催し、国内外から研究者を招聘した。また、研究成果をワーキングペーパーや論文として刊行した。企業の貿易と雇用・賃金の関係を分析する「企業活動の国際展開と雇用の関連」(遠藤・鶴・安藤)は、政府の各種統計の接続の制度を高め、推計式を改善することで、前年度から分析の精度を高めた。その結果、日本では貿易が企業内での所得格差を拡大させる効果がほとんど観察されなかった。これは、他国の事例と異なるものであった。国内生産を代替・補完する海外直接投資の形態を調べる「輸出と海外直接投資の代替性についての再検討」(松浦)では、特に日本企業の中国向け海外直接投資に焦点を絞り、日本企業の海外現地法人のデータと中国の企業レベルの通関統計を接続し、試験的な分析を行った。

カテゴリーB では、企業ネットワークの役割を分析する「企業取引と立地」(大野・山本・遠藤・松浦・大久保)はデータ整備を進め、分析結果は論文として刊行され始めた。企業ネットワークが海外直接投資先の選定に与える影響、企業間取引関係の有無に企業代表者が同じ出身校であることが企業間取引関係の有無に与える影響、卸売業者の利用の判断を分析のテーマに据えた。「地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性」(大久保)は、昨年度に引き続き、国際貿易と空間経済学の理論・実証研究を企業の異質性の観点から行い、世界各国の研究者との共同研究の成果が多数の学術雑誌に掲載された。日本企業の法人税負担から企業の国際競争を見る「国際競争下の日本企業の法人税負担」(土居)は、日本における法人税は労働所得と資本所得にどのように帰着するかを、動学的一般均衡モデルで分析した。

カテゴリーC では、各国の家計の就業・所得・支出・資産などの国際比較研究を行う「家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究」(樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本)において、データやフレームワークの開発、データを用いた研究が進んだ。論文の発表も始まった。「世界観の親子の通時的経済行動への影響」(大垣・赤林)では、親子ペアを対象に世界観の通時的行動への影響に関する経済実験を、日本国内の教育団体の協力を得て行った。その結果、標準的な異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動する親子ペアは全体の約半数しかいず、残りの半数の親子ペアの行動を説明する別のモデルが必要であることを明らかにした。実際の親子ペアを対象にして異世代間利他性モデルを検証した実験は、おそらくこれが世界初である。また、無意識の世界観の利他行動への影響の研究については、アメリカ、韓国、日本でのアンケート調査の結果について実証研究を行った。

[平成 27 年度(10 サブプロジェクト)]

カテゴリーA では、平成 27 年 9 月の慶應義塾大学での AEPC 開催を支援した「グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題」(木村・中妻)では、引き続き所期の目標が達成され、本事業のメンバーが Asian Economic Papers に発表する論文の数も蓄積されてきた。EHESS と本事業が平成 28 年 3 月 10 日・11 日にパリで開催した国際会議を準備した「グローバル化と労働市場の関係に関する国際共同研究」(山本・樋口・遠藤・大久保・清田・松浦)では、当会議で本プロジェクト参加メンバーが 4 本の論文を発表し、本事業の成果を国外

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

の研究者に直接伝え、意見交換をすることで、より質の高い研究成果を導くことに寄与した。日本製造業企業のグローバル化のメカニズムを、輸出、アウトソーシング、直接投資から分析する「貿易自由化が企業の国際競争力に及ぼす影響について」(松浦・木村・遠藤・清田)では、慶應で開催される研究会に国内外から研究者を招聘することを支援し、また研究成果がワーキングペーパーや学術雑誌に刊行された。日本企業の貿易と賃金の関係を分析する「日本企業の国際経済取引と賃金の関連」(遠藤・鶴・安藤)は、企業の貿易を説明するより適切な操作変数を探し、計量分析の手法を改善することで、分析が進展し、論文を発表した。「日本のオフショアリングと賃金格差:産業レベルのデータにもとづく分析」(清田)では、研究成果が論文や書籍で公開された。

カテゴリーB では、「企業取引と立地」(遠藤・山本・松浦・大久保・大野)は企業ネットワークの役割の分析を進めた。海外直接投資の立地や事業継続に取引相手企業の集積が果たす役割や、卸売業者を通じた輸出によって輸出の固定費は下がるが可変費は上がることが明らかになった。「地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性」(大久保)は、国際貿易と空間経済学の理論・実証研究を企業の異質性の観点から引き続き行い、様々な国際共同研究も継続して行い、研究成果を学術雑誌に掲載した。今年度は歴史データの収集や整備も行い、歴史データを用いた研究も始めた。日本企業の法人税負担から企業の国際競争を見る「国際競争下の日本企業の法人税負担」(土居)は、昨年度の成果に加えて、日本の事業税における外形標準課税の帰着も同様に分析した。

カテゴリーC では、世界観の国際比較と通時的行動への影響を分析する「世界観の親子の通時的経済行動への影響」(大垣・赤林)は昨年度に実施した親子ペアの実験を再度行い、実験結果をパネルデータ化した。「家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究」(樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本)において、日本家計パネル調査の可処分所得暫定値を作成した。

#### [平成 28 年度(8 サブプロジェクト)]

カテゴリーA では、慶應義塾大学での平成 28 年 8 月の AEPC 開催と平成 29 年 1 月の東アジア五大学経済学部合同シンポジウムを支援した「グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題」(木村・中妻)は、本事業参加メンバーの国際ネットワークへの関与に大きく貢献した。日本の製造業企業のグローバル化の要因と影響を実証的に分析する「グローバル化が生産性、雇用、賃金に及ぼす影響について」(清田・木村・遠藤・松浦)では、最新の研究動向をメンバー間で共有するために、学内で引き続き研究会を開催し、国内外から研究者を招聘した。ハワイ大学の研究者と共同で、国際コンファレンスを5月に慶應義塾大学で開催し、ここで発表された論文は Journal of Asian Economics の特別号に掲載された。その他の研究成果も、ワーキングペーパーや論文として刊行した。日本企業の貿易と賃金の関係を分析する「日本の企業・労働者接合データを用いた国際経済取引と賃金の関連」(遠藤・鶴・安藤)は、昨年度の分析を改善するとともに、新たに外国からの最終財輸入による競争激化が企業の賃金に与える影響の分析も始め、結果をセミナーや論文で発表した。

カテゴリーB では、「企業取引と立地」(大野・山本・遠藤・松浦・大久保)において企業ネットワークの役割に関する研究の多くの成果が論文として発表された。「地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性」(大久保)は、国際貿易がどのように地域経済に影響するのか、また逆に地域経済がどのように国際貿易に影響を及ぼすのかを理論的、実証的に研究し、多くの成果を学術論文に刊行した。日本の環境政策の評価にも力を入れ、個々の地方・地域における公害防止協定の効果や金利優遇政策の効果进行分析し、地方自治体の環境対策の重要性を計量的に示した。

カテゴリーC では、「家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究」(樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本)において、日本家計パネル調査の可処分所得推計値最終版が完

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

了した。あわせて、可処分所得データを海外研究機関に提供するための英文説明書とコードブックの作成を進めた。プロジェクトの成果も、研究論文としての多く学術雑誌に掲載された。「世界観の親子の通時的経済行動への影響」(大垣・赤林)では、親のしつけ行動が選好の文化伝達に重要な役割を果たすので、親のしつけ行動の決定要因について実験とアンケートを組み合わせて研究した。また、しつけ行動を親が子の人格的成長を含む長期的な観点での利他行動と考え、親子間の利他行動と、親子間の利他行動と関連する他人に対する寄付行動やボランティア活動との関係も研究した。パネルデータとしてのデータの整理が完了し、計量経済学分析を開始し、結果の学会での発表が始まった。

[平成 29 年度(9 サブプロジェクト)]

カテゴリーA では、日本企業の貿易と賃金の関係を分析する「日本の企業・労働者接合データを用いた国際経済取引と賃金の関連」(遠藤・鶴・安藤)は、分析の最終段階として、企業の間接財輸入と賃金についての論文、そして外国からの最終財輸入と賃金についての論文を改善し、学術雑誌に投稿した。企業の競争力と企業活動のグローバル化の関係に関する実証分析を進めた「直接投資、国際貿易、生産性、および国内労働市場」(清田)では、競争力の指標として全要素生産性とマークアップに注目し、競争力の指標を測定した。「海外直接投資と企業間取引ネットワーク」(松浦)では、企業の海外直接投資がその国内取引企業の雇用に与える影響を分析して結果を得た。これまでの研究は企業の国際化のその企業自身への影響を分析するものが多く、国際化企業の国内取引先への影響は重要な研究対象である。「グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題」(木村・中妻)では、平成 29 年 9 月の慶應義塾大学での APEC 開催を支援し、海外の研究者と慶應義塾大学の研究者を結ぶネットワークをさらに密なものとして、慶應義塾大学における研究基盤の形成の促進を図った。加えて、Asian Economic Paper との連携を深めたことで、本事業参加者の研究成果を学術雑誌に刊行するまでの困難を軽減した。

カテゴリーB では、「企業取引と立地」(大野・山本・遠藤・松浦・大久保)において企業ネットワークの役割に関する研究の多くの成果が引き続き論文として発表された。また、新たに自動車組み立てメーカーの海外直接投資が取引先の自動車部品メーカーに与える影響も分析された。「地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性」(大久保・加藤)では、本事業でこれまで研究してきた環境と空間経済、及び国際貿易理論の融合に加えて、災害のショックが垂直的な産業連関のもとでどのように企業の立地に影響を及ぼすかを解明した。これら環境や災害の問題は日本で重要であり、国際的な視点と地域の視点の両方を含めることで経済分析が可能になる。国際共同研究や国際会議での発表も引き続き積極的に続け、研究成果を学術雑誌に発表した。

カテゴリーC では、「世界観の親子の通時的経済行動への影響」(大垣・赤林)は昨年度まで行った親子実験の結果のパネルデータ化において、追加のデータを用いることで親子ペアの特定をより正確に行った。これは、個人情報保護のため、このプロジェクトの実験では子供の名前を尋ねていないことによる。また、パネルデータ化によって、子が将来に忍耐強くなっていく有意な傾向が得られた。「家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究」(樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本)では、本サブプロジェクトが作成した「日本家計パネル調査」が LIS、OECD、そして CNEF(オハイオ大学がイニシアチブをとって実施している所得の国際比較プロジェクト)に提供され、その使用方法について各機関と議論し、またデータの改善やアップデートも行われた。国際比較が可能なパネルデータのデータベースに本サブプロジェクトが日本のデータを提供できるのは優れた成果であり、世界の研究者に大きなメリットをもたらす。本サブプロジェクトでも、研究成果が引き続き発表されている。

<優れた成果が上がった点>

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

参加研究者の研究成果には、それぞれに優れた点が含まれるが、ここでは本事業全体としての優れた成果を列挙することにする。

研究成果に関しては、国際的な査読付きジャーナルに発表された論文が多く、中には(\*4) 経済学学術雑誌ランキングの上位 20 位以内に位置する雑誌に掲載されたもの、優れた論文として掲載誌に選ばれたもの、すでに多く論文によって引用されているものもある。国際的な共同研究も多く遂行され、世界の研究者との共同論文も多い。論文の質が総じて高く、国際的な共同研究が多く、他の研究への引用回数が多いことは、本事業の優れた研究成果である。(\*5) 日本で優れた経済書に与えられる賞を受賞した書籍もある。

学術雑誌との連携は、査読付き学術雑誌に論文を掲載する多様な道を確保することや、研究ネットワークを拡張・緊密化することによって、研究基盤の戦略的な構築に資する。(\*6) 本事業によって Asian Economic Papers と緊密な連携が図られたことは重要な成果である。

本事業によって継続的な予算が確保できたことから、学内で構築しているデータセットの整備、学外からの大規模なデータセットの購入、国外研究機関との共同プロジェクトの遂行が行いやすくなった。学内で構築しているデータセットについては、日本の家計パネルデータは学外の研究者も利用可能であり、重要な公共財となっており、加えて所得パネルデータの国際データベースにも提供されている。学外からのデータセットの購入は、他国ではあまり用いられていない企業間取引データを購入した。これを用いた研究成果は本事業の強みであり、また独自のものである。国外研究機関との共同プロジェクトでは、AEPIC、EHES・パリ日仏財団、ERIA、FREIT、LIS、OECD などと継続的な関係を構築したことも貴重な成果である。

#### <課題となった点>

参加研究者の個々の研究成果には、その研究を行う上で困難や問題点が必然的に伴う。ここではそのような、個々の研究者が直面する研究上の困難とその克服方法よりも、研究拠点形成に向けての本事業全体の方針に関する問題点 3 つと、その対応を記す。

1. データの利用範囲: 本事業では、整備したデータベースのうち、データ提供元の提示する条件によっては、研究目的のために参加する学内研究者にも使用を認めることを目指していた。しかし、政府の統計データについては厳しい二次利用条件が課されているものも多く、また有料で購入した民間会社のデータベースも、データを利用できる範囲に制限があった。後者については、学内研究者全体がデータをインフラとして利用できるよう、民間会社と協力してデータの管理・利用方法を整備した。

2. 国際会議: 本事業の予算を使用する国際会議のうち、例えば平成 28 年 3 月にパリで開催したものは、日本側からの参加者や論文の方が多くなる恐れがあった。これでは本国際会議で期待した成果のうち、国際交流による研究活性化という成果は得にくくなり、また外国で開催する意義も低下する。しかし、慶應と EHES でフランス側の参加者を積極的に募り、結果としてはフランス側の方が発表論文数でも参加者数でも多くなり、所期の成果を得られた。

3. 国際交流の継続性: AEPIC、ERIA、EITI との協働関係は継続的なものに発展し、本事業の実施期間中に新たな国際プログラムや国際協働体制も始まった。後者の国際研究活動について、慶應に研究拠点を形成することへの効果を強めるために、継続的な関係を構築するための努力が必要である。ただ、実際に事業を継続することは多大な労力を要し、今後も参加メンバーの積極的な活動が求められる。そこで、本事業の活動を継承・拡充するために、平成 29 年に慶應義塾大学経済研究所に統合・設立された 4 つのセンター(「パネルデータ設計・解析センター」、「国際経済学研究センター」、「こどもの機会均等研究センター」、「Center for Finance, Technology and Economics at Keio」)も国際研究活動のハブとして機能させる。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

### <自己評価の実施結果と対応状況>

本事業の予算の 3/4 程度をサブプロジェクト予算に割り当てた。このサブプロジェクトへ自己評価を実施することで、共同研究を促進し、所与の予算で継続的に良い研究成果を創出し、研究拠点が形成されるよう促した。

具体的には、研究代表者と 2 名の幹事から成る幹事会が、各サブプロジェクトの申請時の書類、使用した金額、そして年度末報告書に記載された達成度を勘案して、次年度の予算配分を決定した。例えば、平成 28 年度においては、前年度の活動で世界の研究者とのネットワーク構築に寄与したと判断されたサブプロジェクトは、本年度の活動にも申請額を満額配分した。他の国にない日本独自のデータセットの購入も、研究拠点の形成という本事業の目的に寄与すると幹事会が判断し、予算を配分した。

### <外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

北村行伸教授(一橋大学経済研究所)、神事直人教授(京都大学大学院経済学研究科)、富浦英一教授(一橋大学大学院経済学研究科)の 3 名に外部評価委員を依頼し、平成 28 年 5 月に中間評価を実施した。3 人の外部評価委員は、本事業の進捗をおおむね充分であると評価したが、改善や検討を要する点もいくつか指摘した。外部評価委員の指摘と、本事業での対応の例は、以下のとおりである。

・「本事業のウェブサイトを通じた事業全体の取り組みに関する情報発信は必ずしも十分に行われてきたとは言えない。」 → 本事業の活動を継承・発展させる形で、上記のように平成 29 年に慶應義塾大学経済研究所に 4 つのセンターが統合・設立され、ウェブサイトも開設された。今後はこれらのウェブサイトを通じて研究成果を発信する。

・「研究拠点の重要な役割の 1 つとして、人材育成を挙げることができる。(中略)こうした部分をさらに充実させていくことが期待される。」 → 平成 29 年度は PD・RA 合計 3 名であった。人数としてはやや少ないが、研究成果を着実に出している。

・「データの利用条件を満たしつつ、本事業で整備されたデータがインフラとして積極的に利用されて多くの研究成果が生み出されるように、活用方法の改善を図っていくことが求められる。」 → 「パネルデータ設計・解析センター」のデータは貸し出し実績が多く、学外研究者による学術論文も執筆されているが、それ以外のデータは著作権等の理由から活用が進んでいない。今後はデータ以外にもプログラムや中間生成物も研究インフラとして公開に努める。

・「家計パネルデータの外国人研究者の利用促進、国際会議の定期的開催、国際交流の継続などこれから、進展すべき課題は残されている。」 → 家計パネルデータについては英語での案内がある。国際会議の定期的な開催は、前述のもの以外に新規には始めている。

・「サブプロジェクトにおける成果のばらつきや、活動の密度の違いなどが見受けられる。(中略)リーダーの下に、より活発な活動と成果の創出を促進し、さらに一体感を高めるようなイニシアチブが求められる。」 → 学内コンファレンス等を通じて、それぞれの研究成果についての相互理解を深め、さらにシナジー効果を得られるよう、努力を強化した。

・「経済政策を担う人材の育成、経済政策提言という側面では、個々のミクロ経済学的研究が、マクロ経済学、経済社会全体にどのような影響を持ち、どのような帰結をもたらすのかといった、視点を忘れずに議論することが大切だと思われる。」 → 本指摘は重要であり、そのように心がけている研究者・研究課題もあったが、一方でミクロの事象を安易に一般化したり積み上げたりすることには慎重であるべきとの考え方もあり、議論が詰め切れなかった。

・「今後は予算配分基準の透明性向上が図られれば一層効率的・効果的な予算執行に資するものと考えられる。」 → 特に透明性が不足していたとは認識していない。各サブプロジェ

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

クトの意義と必要経費について慎重に審査し、また研究の進捗をモニターするよう心がけた。  
 ・「プロジェクトをくくる横断的な「カテゴリー」が設定されているので、これに沿った成果とりまとめが行われれば一体性がより強化されると見込まれる。」→ 本報告書において、カテゴリー別に成果をまとめ、「グローバル化」、「国際競争力」、「比較」の成果の全体像を示した。  
 ・「データそのもの、特にマイクロデータ個票の公開に限定することなく、中間的な集計データも研究上有用であることがあるので公開検討対象に含めて対応を進めていくことが広く学外への貢献につながると考えられる。」→ 今後は上記の 4 センターのウェブサイトを通じて、プログラムや中間生成物も公開してゆく。

#### <研究期間終了後の展望>

本事業の活動は、本事業が終了した後も、学内研究センターに組織化して継続する。本事業の実施期間中にすでに、慶應義塾大学経済研究所の附属センターとして、本事業のメンバーが中心となって活動を行う以下の 4 つの組織が統合・設立された。これらの研究活動によって、応用マイクロ経済分析の研究拠点としての慶應義塾大学の役割をさらに高める。

- ・パネルデータ設計・解析センター(平成 29 年 4 月 1 日統合)
- ・国際経済学研究センター(平成 29 年 6 月 15 日設立)
- ・こどもの機会均等研究センター(平成 29 年 7 月 20 日設立)
- ・Centre for Finance, Technology and Economics at Keio (FinTEK)(平成 29 年 7 月 24 日設立)

国際研究交流では、これまで本事業で推進してきた、ERIA、AEPC、EITI、東アジア 5 大学経済学部合同シンポジウムだけでなく、新たな組織とも、定期的なワークショップや研究者交流を行い、さらに密な研究交流関係を築く。それによって、諸外国の研究者が集う学会、セミナー、ワークショップなどでの研究発表を促進する。

データの整備については、接続するデータの範囲を広げ、国際比較ができるようにフレームワークを整備する。また、データの著作権等が許す限り、学内外の多くの研究者がインフラストラクチャーとして利用できるようにする。さらに、データを加工・分析するプログラムも、上記のセンターのウェブサイトや研究者個人のウェブサイトを通じて公共財として公開し、同様の研究を行おうとする研究者の作業負担を軽減させる。

#### <研究成果の副次的効果>

本事業の目標の一つは、政策が目的に合致する結果をもたらすよう、政策の立案に資する事実や分析結果を提供することにある。研究代表者の木村は、国内外の様々な学会やコンファレンスでの積極的な講演活動を通じて、アジアの発展に資する経済政策について、活発に提言を行っている。また、(\*)日経・経済図書文化賞を受賞した清田、鶴、山本の成果は、日本経済が直面する問題への分析成果の質の高さと政策提言の有用性が評価されたものである。さらに、『通商白書』で引用されている参加者の成果もある。これは、本事業の研究が日本の通商政策の立案の一助となっていることを示している。具体的に引用される形以外でも、本事業の研究者が各省庁や政府系機関の研究會に参加して、研究成果の普及、政策的なインプリケーションや具体的な政策への応用の説明、研究の知見に基づいた政策提言を行い、政府の経済政策を学術的な面から下支えしている。



法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) グローバル化 (2) 国際経済学 (3) 労働経済学  
 (4) 産業組織論 (5) 行動経済学 (6) ミクロ計量分析  
 (7) パネルデータ (8) 国際比較

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付すこと。

<雑誌論文>

(本プロジェクトの学内参加者・PD・RA が、平成 25 年度から平成 29 年度に査読付き学術雑誌に掲載した研究論文を列記する。計 81 本。)

- ・何芳、「親の所得と子どもの数の関係についての経済分析」、『三田商学研究』59 巻 5 号、13～29 頁、2016 年。
- ・杉浦航、中妻照雄、「ティックデータを用いた株式市場における約定予測」、『ファイナンスにおける数値計算手法の新展開(ジャフィー・ジャーナル:金融工学と市場計量分析)』、94～127 頁、2016 年。
- ・高梨耕作・中島湧生・中妻照雄、「分位点回帰による期待ショートフォール最適化とポートフォリオ選択」、『ファイナンスにおける数値計算手法の新展開(ジャフィー・ジャーナル:金融工学と市場計量分析)』、26～63 頁、2016 年。
- ・土居文朗、「わが国の所得税の控除が所得格差是正に与える影響－配偶者控除見直しに関するマイクロ・シミュレーション分析－」、『経済研究』68 巻、150～168 頁、2017 年
- ・(\*3) 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨、「景気変動と世帯の所得格差 —リーマンショック下の所得と妻の就業—」、『経済研究』68 巻 2 号、132～149 頁、2017 年。
- ・Akabayashi, H. and Nakamura, R., 2014. "Can Small Class Policy Close the Gap? An Empirical Analysis of Class Size Effects in Japan." *Japanese Economic Review* 65 (3): 253-281.
- ・(\*3) Akabayashi, H., Nakamura, R., Naoi, M. and Shikishima, C., 2016. "Toward an International Comparison of Economic and Educational Mobility: Recent Findings from the Japan Child Panel Survey." *Educational Studies in Japan: International Yearbook*. 49-66.
- ・Ando, M., forthcoming. 「Richard Baldwin (2016) *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization* Harvard University Press 書評」、『アジア経済』。
- ・Ando, M. and Kimura, F., 2013. "Expanding Fragmentation of Production in East Asia and Domestic Operations: Further Evidence from Japanese Manufacturing Firms." *Economics and Policy* 4 (1): 13500001-1 – 13500001-43.
- ・Ando, M. and Kimura, F., 2013. "Production Linkage of Asia and Europe via Central and Eastern Europe." *Journal of Economic Integration* 28 (2): 204-240.
- ・(\*6) Ando, M. and Kimura, F., 2014. "Evolution of Machinery Production Networks: Linkage of North America with East Asia." *Asian Economic Papers* 13 (3): 121-160.
- ・(\*6) Ando, M. and Kimura, F., 2015. "Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to Japanese Manufacturing Firms." *Asian Economic Papers* 14 (2): 1-35.
- ・Baldwin, R.E. and Okubo, T., 2014. "Networked FDI: Sales and sourcing patterns of Japanese foreign affiliates." *The World Economy* 37 (8): 1051-1080.
- ・Baldwin, R.E. and Okubo, T., 2014. "International Trade, Offshoring and Heterogeneous Firms." *Review of International Economics* 22 (1): 59-72.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

・(\*4) Baldwin, R.E. and Okubo, T., 2014. “Tax Competition with Heterogeneous Firms.” *Spatial Economic Analysis* 9 (3): 309–326. (2015 年、*Spatial Economic Analysis* 創刊 10 周年記念で、創刊以来掲載された論文の中から優秀論文の1つとしてエディターが選出。)

・(\*4) Bellone, F., Kiyota, K., Matsuura, T., Musso, P. and Nesta, L., 2014. “International Productivity Gaps and the Export Status of Firms: Evidence from France and Japan.” *European Economic Review* 70: 56–74.

・(\*3) Bhatt, V., Ogaki, M. and Yaguchi, Y., 2015. “Normative Behavioural Economics Based on Unconditional Love and Moral Virtue.” *Japanese Economic Review* 66 (2): 226–246.

・Chang, K.-I., Hayakawa, K. and Matsuura, T., 2014. “Location Choice of Multinational Enterprises in China: Comparison between Japan and Taiwan.” *Papers in Regional Science* 93 (3): 521–537.

・Chang, M. S., forthcoming. “Machinery Production Networks in Latin America: A Quantity and Quality Analysis.” *Latin American Economic Review*.

・Chang, M. S. and Lin, C. H., 2017. “Machinery Production Networks and Tariff Evasion.” *International Economy* 20.

・Cole, M.A., Elliott, R.J.R., Okubo, T. and Zhou, Y., 2013. “The Carbon Dioxide Emissions of Firms: A Spatial Analysis.” *Journal of Environmental Economics and Management* 65 (2): 290–309.

・Cole, M.A., Elliott, R.J.R., and Okubo, T., 2014. “International Environmental Outsourcing.” *Review of World Economics (Weltwirtschaftliches Archiv)* 150 (4): 639–664.

・(\*6) Elliott, R.J.R., and Okubo, T., 2016. “Ecological Modernization in Japan: The Role of Interest Rate Subsidies and Voluntary Pollution Control Agreements.” *Asian Economic Papers* 15 (3): 66–88.

・Endoh, M., 2013, “Pareto-Efficient Trade and Domestic Policies under International Lobbying Activities.” *International Economy* 16: 79–94.

・(\*3)(\*6) Endoh, M., 2018, “The Effect of Import Competition on Wages in the Japanese Manufacturing Sector.” *Asian Economic Papers* 17 (1).

・Endoh, M., Hamada, K. and Shimomura, K., 2013. “Can a Regional Trade Agreement Benefit a Nonmember Country without Compensating It?” *Review of International Economics* 21 (5): 912–922.

・Forslid, R. and Okubo, T., 2014. “Spatial Sorting with Heterogeneous Firms and Heterogeneous Sectors.” *Regional Science and Urban Economics* 46 (3): 42–56.

・Forslid, R. and Okubo, T., 2015. “Which Firms are Left in the Periphery? Spatial Sorting of Heterogeneous Firms with Scale Economies in Transportation.” *Journal of Regional Science* 55 (1): 51–65.

・Forslid, R. and Okubo, T., 2016. “Big is Beautiful when Exporting.” *Review of International Economics* 24 (2), 330–343.

・Forslid, R., Okubo, T., and Sanctuary, M., 2017. “Trade Liberalization, Transboundary Pollution, and Market Size.” *Journal of the Association of Environmental and Resource Economists* 4 (3), 927–957.

・(\*3) Fujii, D. Ono, Y., and Umeno Saito, Y., forthcoming. “Indirect exports and wholesalers: Evidence from interfirm transaction network data.” *Japan and World Economy*.

・Greene, W.H. and McKenzie, C. 2014. “An LM Test Based on Generalized Residuals for Random Effects in a Nonlinear Model.” *Economics Letters* 127: 47–50.

・Ha, D. T. and Kiyota, K., 2014. “Firm-level Evidence on Productivity Differentials and Turnover in Vietnamese Manufacturing” *Japanese Economic Review* 65 (2): 193–217.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Ha, D. T. T., Kiyota, K., and Yamanouchi, K., 2016. “Misallocation and Productivity: The Case of Vietnamese Manufacturing” *Asian Development Review* 33 (2): 94–118.
- Hayakawa, K., Ito, T., and Kimura, F., 2016. “Trade Creation Effects of Regional Trade Agreements: Tariff Reduction versus Non-tariff Barrier Removal,” *Review of Development Economics* 20 (1): 317–326.
- (\*3) Hayakawa, K., Ito, T., and Okubo, T., 2017. “On the Stability of Intra-industry Trade,” *Journal of the Japanese and International Economies* 45: 1–12.
- Hayakawa, K. and Kimura, F., 2014. “How Much Do Free Trade Agreements Reduce Impediments to Trade?” *Open Economies Review* 26 (4): 711–729.
- Hayakawa, K., Kimura, F. and Nabeshima, K., 2014. “Nonconventional Provisions in Regional Trade Agreements: Do They Enhance International Trade?” *Journal of Applied Economics* 17 (1): 113–138.
- Hayakawa, K. and Matsuura, T., 2015. “Trade Liberalization in Asia and FDI Strategies in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese Firm-level Data.” *Oxford Economic Papers* 67 (2): 494–513.
- Hayakawa, K. and Matsuura, T., 2017. “Trade Liberalization, Market Share Reallocation, and Aggregate Productivity: The Case of the Indonesian Manufacturing Industry.” *Developing Economies* 55 (3): 230–249.
- Hayakawa, K., Matsuura, T., and Takii, S., 2017. “Does Trade Liberalization Boost Quality Upgrading? Evidence From Indonesian Plant-Product-Level Data.” *Developing Economies* 55 (3): 171–188.
- Hayakawa, K., Matsuura, T. and Motohashi, K., 2016. “How Dose FDI Affect Productivity at Home?: Evidence from a Plant-Level Analysis.” *Journal of Industry, Competition and Trade*
- Hayakawa, K., Matsuura, T., Motohashi, K. and Obashi, A., 2013. “Two-dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese Manufacturing Firms.” *Japan and the World Economy* 27: 25–33.
- Hayakawa, K., Matsuura, T. and Okubo, F., 2015. “Firm-level impacts of Natural Disasters on Production Network: Evidence from a flood in Thailand.” *Journal of the Japanese and International Economies* 38: 244–259.
- Honda, K., Matsuura, T., and Mizuta, T., 2017. “Welfare Assessment of Entry of New Retail Formats and Deregulation for Restriction on Large Retail Scale Stores in Japan.” 『経済分析』、第 194 号、45～64 頁.
- Hosono, K., Takizawa, M. and Tsuru, K., 2015. “The Impact of Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the Global Financial Crisis.” *Seoul Journal of Economics* 28 (3): 265–283.
- Hosono, K., Takizawa, M. and Tsuru, K., 2015. “International Transmission of the 2007–2009 Financial Crisis: Evidence from Japan.” *Japanese Economic Review* 67 (3): 295–328.
- Ishikawa, J and Okubo, T., 2016. “Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization.” *International Economy* 19: 1–22.
- Ishikawa, J and Okubo, T., 2017. “Greenhouse-gas Emission Controls and Firm Locations in North-South Trade.” *Environmental and Resource Economics* 67 (4): 637–660.
- Ito, T and Okubo, T., 2016. “The Impact of the Euro on the Quality of Trade: Evidence from the European Union.” *The Manchester School* 84 (4): 506–527.
- Ito, T and Okubo, T., 2016. “Product Quality and Intra-industry Trade.” *Singapore Economic Review* 61 (4): 1–22.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

•(\*4) Kim, H., Fujiwara, I., Hansen, B. and Ogaki, M., 2015. “Purchasing Power Parity and the Taylor Rule.” *Journal of Applied Econometrics* 30 (6), 874–903.

•(\*6) Kimura, F., 2015. Comment on “The Impact of Globalization on Establishment-Level Employment Dynamics in Japan.” *Asian Economic Papers* 14 (2): 68–70.

•Kimura, F., 2015. Comment on “Measuring and Explaining Innovative Capability: Evidence from Southeast Asia.” *Asian Economic Policy Review* 10 (1): 176–177.

•Kimura, F., 2016. “International Production Networks: Contributions of Economics to Policymaking.” *International Economy* 19: 39–52.

•Kimura, F. and Chang, M. S., 2017. “Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: Internal Labor Movements Matter.” *Journal of Asian Economics* 48: 23–37.

•Kimura, F., Machikita, T. and Ueki, Y., 2016. “Technology Transfer in ASEAN Countries: Some Evidence from Buyer-provided Training Network Data.” *Economic Change and Restructuring* 49 (2–3): 195–219.

•Kiyota, K., 2014. “Industrial Upgrading in a Multiple-cone Heckscher-Ohlin Model: The Flying Geese Patterns of Industrial Development.” *Review of Development Economics* 18 (1): 177–193.

•(\*6) Kiyota, K., 2016. “Exports and Employment in China, Indonesia, Japan, and Korea.” *Asian Economic Papers* 15 (1): 57–72.

•Kiyota, K. and Maruyama, S., 2017. “ICT, Offshoring, and the Demand for Part-time Workers: The Case of Japanese Manufacturing.” *Journal of Asian Economics* 48: 75–86.

•Ko, H.H. and Ogaki, M., 2015. “Granger Causality from Exchange Rates to Fundamentals: What Does the Bootstrap Test Show Us?” *International Review of Economics and Finance* 38: pp.198–206.

•Kondo, K and Okubo, T., 2014. “Interregional Labour Migration and Real Wage Disparities: Evidence from Japan.” *Papers in Regional Science* 94 (1): 67–87.

•Kuroda, S. and Yamamoto, I., 2013. “Do Peers Affect Determination of Work Hours? Evidence Based on Unique Employee Data from Global Japanese Firms in Europe.” *Journal of Labor Research* 34 (3): 359–388.

•Kuroda, S. and Yamamoto, I., 2013. “Firms’ Demand for Work Hours: Evidence from Matched Firm-Worker Data in Japan.” *Journal of the Japanese and International Economies* 29 (3): 57–73.

•Kuroda, S. and Yamamoto, I., 2014. “Is Downward Wage Flexibility the Primary Factor of Japan’s Prolonged Deflation?” *Asian Economic Policy Review* 9 (1): 143–158.

•(\*3) Lee, S.Y., Akabayashi, H., Kamesaka, A., Kim, .B.Y., Kwon, H.U., Lim, H.S., Ogaki, M., Ohtake, F. and Qu, X., 2014. “Worldviews and Altruistic Behavior: A Progress Report on Experimental Study.” *Journal of Behavioral Economics and Finance* 7: 79–83.

•Lin, C. H., forthcoming. “Did International Production/Distribution Networks Mitigate the Effect of the Global Financial Crisis? Evidence from Taiwan Machinery Industry.” *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*.

•Lin, C. H., forthcoming. “Tariff Evasion in Machinery Production Networks: Evidence from East Asia.” *Economic Modelling*.

•(\*3)(\*6) Matsuura, T., 2017. “Impact of Extensive and Intensive Margins of Foreign Direct Investment on Domestic Corporate Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” *Asian Economic Papers* 16 (1): 187–209.

•Obashi, A. and Kimura, F. 2016. “The Role of China, Japan, and Korea in Machinery Production Networks.” *International Economic Journal* 30 (2): 169–190

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・(\*6) Obashi, A. and Kimura, F. 2017. “Deepening and Widening of Production Networks in ASEAN.” *Asian Economic Papers* 16 (1): 1-27.
- ・Okubo, T., 2013. “Energy-saving Regulations and Commodity Prices.” *Environmental Economics and Policy Studies* 15 (1): 93-132.
- ・Okubo, T. and Tomiura, E., 2014. “Skew Productivity Distributions and Agglomeration: Evidence from plant-level data.” *Regional Studies* 48 (9): 1514-1528.
- ・Okubo, T. and Tomiura, E., 2016. “Multi-plant Operation and Headquarters Separation: Evidence from Japanese Plant-level Panel Data.” *Japan and the World Economy* 39: 12-22.
- ・Okubo, T., Kimura, F. and Teshima, N., 2014. “Asian Fragmentation in the Global Financial Crisis.” *International Review of Economics and Finance* 31: 114-127.
- ・Okubo, T. Picard, P.M and Thisse, J.F., 2014. “On the Impact of Competition on Trade and Firm Location.” *Journal of Regional Science*, 54 (5): 731-754.
- ・(\*6) Okubo, T., Watabe, Y. and Furuyama, K. 2016, “Export of Recyclable Materials: Evidence from Japan.” *Asian Economic Papers*, 15 (1): 134-148.
- ・Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T., 2015. “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima.” *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: 500-517.
- ・Schröder, C, Rehdanz, K, Narita, D and Okubo, T., 2015. “The Decline in Average Family Size and its Implications for the Average Benefits of Within-household Sharing.” *Oxford Economic Papers* 67 (3): 760-780.
- ・(\*1) Yamamoto, I. and Matsuura, T., 2014. “Effect of Work-Life Balance Practices on Firm Productivity: Evidence from Japanese Firm-level Panel data.” *The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy* 14 (4): 1677-1708.
- ・(\*3) Yamashita, N., Matsuura, T. and Nakajima, K., 2014. “Agglomeration Effects of Inter-firm Backward and Forward Linkages: Evidence from Japanese Manufacturing Investment in China.” *Journal of the Japanese and International Economies* 34: 24-41.

### <図書>

- (本プロジェクトの学内参加者が、平成 25 年度から平成 29 年度に単著または共著で執筆した研究書を列記する。計 10 冊。)
- ・Tanaka, S. C. and Ogaki, M., 2018, *Behavioral Economics: Toward a New Economics by Integration with Traditional Economics*, Springer.
  - ・遠藤正寛、『北海道経済の多面的分析 —TPP による所得増加への道筋—』、慶應義塾大学出版会、2014 年。
  - ・木村福成・大久保敏弘・安藤光代・松浦寿幸・早川和伸、『東アジア生産ネットワークと経済統合』、慶應義塾大学出版会、2016 年。
  - ・(\*5) 清田耕造、『拡大する直接投資と日本企業』、NTT 出版、2015 年。(2015 年 11 月、日本経済新聞社・日本経済研究センターによる第 58 回日経・経済図書文化賞を受賞。)
  - ・清田耕造、『日本の比較優位：国際貿易の変遷と源泉』、慶應義塾大学出版会、2016 年。
  - ・(\*5) 鶴光太郎、『人材覚醒経済』、日本経済新聞出版社、2016 年。(2017 年 11 月、日本経済新聞社・日本経済研究センターによる第 60 回日経・経済図書文化賞を受賞。)
  - ・樋口美雄、『日本の労働市場の変容と働き方改革』、慶應義塾大学出版会、近刊。
  - ・(\*3) 樋口美雄・石井佳代子・佐藤一磨、『格差社会と労働市場 貧困の固定化をどう回避するか』、慶應義塾大学出版会、2018 年

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・松浦寿幸、『海外直接投資の理論と実証の新潮流』、三菱経済研究所、2015年。
- ・(\*5) 山本勲・黒田祥子、『労働時間の経済分析』、日本経済新聞出版社、2014年。(2014年11月、日本経済新聞社・日本経済研究センターによる第57回日経・経済図書文化賞を受賞。)

### <学会発表>

- (本プロジェクトの学内参加者・PD・RAが、平成25年度から平成29年度に、学会組織によって定期的に開催される学術集會で行なった発表を列記する。計69回。)
- ・磯野史弥、マクリン謙一郎、中妻照雄、『確率的ボラティリティモデルを用いた VIX 指数分析』、日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)冬季大会、筑波大学東京キャンパス文京校舎、2015年1月。
  - ・木村福成、『東アジアの生産ネットワークと経済統合』、第29回慶應義塾大学東アジア研究所学術大会、東京、2014年6月。
  - ・木村福成、『国際的生産ネットワーク: 経済学の政策論への貢献』、日本国際経済学会第74回全国大会、第10回小島清賞研究奨励賞・受賞記念講演、神奈川、2015年11月。
  - ・木村福成、『TPPとアジア太平洋の通商秩序』、日本経済学会連合・第2回アカデミック・フォーラム、東京、2016年10月。
  - ・木村福成、『グローバル化と所得分配: 国際貿易論の視点から』、大阪大学経済学会平成28年度講演会、大阪、2017年1月。
  - ・(\*3) 田村輝之・赤林英夫、『Intergenerational Altruism and Child Development: Evidence from Longitudinal Data of Parent-Child Experiments』、日本経済学会秋季大会、青山学院大学、2017年9月。
  - ・鳥谷部智規・中妻照雄、『金先物の取引時間間隔の日中季節性について—階層ベイズによる分析—』、統計関連学会連合大会、金沢大学・角間キャンパス、2016年9月。
  - ・中北誠・中妻照雄、『Bayesian Analysis of Intraday Stochastic Volatility Models with Leverage and Skew Heavy-Tailed Error in High-Frequency Commodity Market』、統計関連学会連合大会、南山大学・名古屋キャンパス、2017年9月。
  - ・中島湧生・高梨耕作・中妻照雄、『分位点回帰による期待ショートフォール最適化とポートフォリオ選択』、日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)夏季大会、中央大学・市ヶ谷田町キャンパス、2015年8月。
  - ・Akabayashi, H., Shikishima, C. and Yamashita, J. “Early Childhood Education and Care and Cognitive and Non-cognitive Ability in Japan: Evidence from the Japan Child Panel Survey 2010–2012.” China Meeting of Econometric Society, Xiamen, China, June 2014.
  - ・Akabayashi, H., Araki, H., Nakamuro, M. and Tanaka, R. “The Causal Effect of Shadow Education: An Empirical Evaluation of The Chance for Children Education Voucher After the Great East Japan Earthquake.” 日本経済学会春季大会, 同志社大学(京都), June 2014.
  - ・Akabayashi, H., Nakamura, R., Naoi, M., Nozaki, K., Sano, S., Senoh, W., Shikishima, C. and Yamashita, J. “Dynamics of Educational Inequality among Children in Japan: Findings from the First Four Years of the Japan Child Panel Survey.” 20th International Panel Data Conference, Hitotsubashi University, Tokyo, July 2014.
  - ・Chang, M. S. and Lin, C. H. “Machinery Production Networks and Tariff Evasion.” The 11th Joint Economics Symposium of 5 Leading East Asian Universities Globalization, Economic Integration, and Domestic Reform, Tokyo, Japan, January 2017.
  - ・Chang, M. S. and Lin, C. H. “Machinery Production Networks and Tariff Evasion.” 日本国際

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

経済学会春季大会, 松山大学, June 2017.

- Dobbelaere, S. and Kiyota, K. “Labor Market Imperfections, Markups and Productivity in Multinationals and Exporters.” European Trade Study Group, Florence, Italy, September 2017.
- (\*3) Endoh, M., “The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker–Firm Data.” 日本国際経済学会全国大会, 中京大学, October 2016.
- (\*3) Endoh, M., “The Effect of Firms’ Trade on Skill Premiums through Internal Labor Market.” 日本国際経済学会関東支部, 日本大学, July 2017.
- (\*3) Hayakawa, K. and Matsuura, T. “Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks.” International Panel Data Conference, Thessaloniki, Greece, July 2017.
- (\*3) Hayakawa, K. and Matsuura, T. “Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks.” European Trade Study Group, Florence, Italy, September 2017.
- (\*3) Hayakawa, K. and Matsuura, T. “Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks.” 5th International Workshop “Economics of Global Interactions: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development”, Bali, Italy, September 2017.
- Ito, T., Matsuura, T., and Yang, C.-H. “Stability of Complementarity between Japanese FDI and Import of Intermediate Goods: Agglomeration Effects and Parent–Firm Heterogeneity.” Western Economic Association International, Santiago, Chile, January 2017.
- Kimura, F. “International Production Networks and a New Development Strategy in East Asia.” International Economic Association (IEA) The 17th World Congress, Dead Sea, Jordan, June 2014.
- Kato, H. and Okoshi, H., “Production Location of Multinational Firms under Transfer Pricing: The Impact of the Arm’s Length Principle.” International Symposium of Urban Economics and Public Economics, 大阪大学, September 2017.
- Kato, H. and Okoshi, H., “Production Location of Multinational Firms under Transfer Pricing: The Impact of the Arm’s Length Principle.” 日本国際経済学会全国大会, 日本大学, October 2017.
- Kato, H. and Okubo, T., “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” HITS–MJT Seminar, 中央大学, April 2017.
- Kato, H. and Okubo, T., “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” 都市経済ワークショップ, 京都大学, May 2017.
- Kato, H. and Okubo, T., “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” China Meeting of the Econometric Society, Wuhan University, Wuhan, China, June 2017.
- Kato, H. and Okubo, T., “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” Asia Pacific Trade Seminars, Foreign Trade University, Hanoi, Vietnam, June 2017.
- Kato, H. and Okubo, T., “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” 応用地域学会, 東京大学, November 2017.
- Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” Asian Economic Panel, Helsinki, Finland, June 2014.
- Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” JSIE Chubu Branch Winter Meeting, Nagoya, Japan, November 2014.
- Kimura, F. “East Asian Economic Integration in the Era of Mega–FTAs: the Role of CJK.” 2015 China–Japan–Korea Economic Experts Forum (CJKEEF) “Prospects and Challenges

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

for the Asian Economies,” Seoul, Korea. May 2015.

•Kimura, F. “Connectivity and Innovation: Comprehensive Asia Development Plan 2.0.” The 6th ASEAN Connectivity Symposium: The Connectivity Agenda for an Integrated ASEAN Community, Kuala Lumpur, Malaysia, October 2015.

•(\*2) Kimura, F. and Obashi, A. “Geographical Expansion and Deepening of Production Networks in Asia.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2015.

•Kimura, F. “TPP for Japan.” 2016 Northeast Asia International Conference for Economic Development in Niigata, Niigata, Japan, January 2016.

•Kimura, F. “Urban Amenities and Innovation in Developing Countries: The Case of ASEAN and East Asia.” Allied Social Science Associations Meeting, Chicago, USA, January 2017.

•Kimura, F. “Keynote Speech: GVCs and IO Tables: Room for Further Collaboration.” 2017 Annual Meeting, Taiwan Association of Input–Output Studies, Taipei, Taiwan, November 2017.

•Kiyota, K. “Disemployment by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment.” 日本経済学会 2014 年春季大会, 同志社大学, June 2014.

•Kiyota, K. “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan.” The 20th International Panel Data Conference, 一橋ホール, July 2014.

•(\*2) Kiyota, K. “Exports and Employment in China, Indonesia, Japan, and Korea.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2014.

•Kiyota, K. “Multinationals, Intra–firm Trade, and Employment Volatility.” East Asian Economic Association, Bandung, Indonesia, November 2016.

•Kiyota, K., Matsuura, T., and Nesta, L. “Understanding the Cross–country Productivity Gap of Exporters.” European Trade Study Group, Helsinki, Finland, September 2016.

•Lin, C. H. “The Impact of Tariff Rates on the Probability of Trade Relationships Survival: Evidence from ASEAN+6 Manufactured Goods.” The International Conference of the Association of Korean Economic Studies, Seoul, South Korea, August 2016.

•Lin, C. H. “The Evasion Gap, Tariff Rates, and International Production Networks.” The 15th International Convention of the East Asian Economic Association, Bandung, Indonesia, November 2016.

•Lin, C. H. “Does Asian Fragmentation Matter for the Extensive Margin of International Trade in Machinery Production Networks?.” The Singapore Economic Review Conference (SERC) 2017, Singapore, August 2017.

•Manjon, M. and Matsuura, T. “Vertical Integration is not (only) about transfer of goods: Productivity leaks between parent firms and Chinese affiliates.” Knowledge, Innovation and Internationalization Strategies Workshop, Valencia, Spain, November 2017.

•Matsuura, T. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” 日本国際経済学会, 京都産業大学, October 2014.

•Matsuura, T. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” East Asian Economic Association, Bangkok, Thailand, November 2014.

•(\*2) Matsuura, T. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2015.

•Matsuura, T., Takii, S. and Hayakawa, K. “Does Trade Liberalization Improve Product Quality and Markup? Evidence from Indonesian Plant–Product–Level Data.” Western Economic



法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

Association International, Honolulu, USA, July 2015.

•Nagashima, H. and Nakatsuma, T. “Bayesian Tempo-Spatial Estimation of the Japanese Prefectural Business Cycle Indicators.” The 8th International Conference on Computational Finance and Econometrics (CFE 2014), Pisa, Italy, December 2014.

•Nakatsuma, T., McAlinn, K. and Ushio, A. “Nonlinear Leverage Effects in Asset Returns: Evidence from the U.S. and Japanese Stock Market.” The 9th International Conference on Computational Finance and Econometrics (CFE 2015), London, U.K., December 2015.

•Nakatsuma, T., McAlinn, K. and Ushio, A. “Nonlinear Leverage Effects in Asset Returns: Evidence from the U.S. and Japanese Stock Market.” 統計数理研究所リスク解析戦略研究センター第4回金融シンポジウム「ファイナンスリスクのモデリングと制御 III」, 学術総合センター, December 2015.

•Nakatsuma, T. and Toyabe, T. “Hierarchical Bayes Modeling of Autocorrelation and Intraday Seasonality in Financial Durations.” International Society for Bayesian Analysis (ISBA) World Meeting, Sardinia, Italy, June 2016.

•Nakatsuma, T. and Toyabe, T. “Hierarchical Bayes Modeling of Autocorrelation and Intraday Seasonality in Financial Durations.” The 10th International Conference on Computational and Financial Econometrics, Sevilla, Spain, December 2016.

•Nakatsuma, T. and Toyabe, T. “Hierarchical Bayes Modeling of Autocorrelation and Intraday Seasonality in Financial Durations.” The 2nd International Society for Bayesian Analysis – East Asia Chapter (ISBA-EAC) Conference, 長春、中国, July 2017.

•(\*3) Ogaki, M. “Altruistic Economic Behaviors and Implicit Worldviews.” European Regional Science Association, 54th Congress, St. Petersburg, Russia, August 2014.

•Ogota, J. and Nakatsuma, T. “Does Stock Trading with Dynamic Bayesian Networks Work? Evidence in the Japanese Stock Market.” 日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)夏季大会, 中央大学・市ヶ谷田町キャンパス, August 2015.

•Okubo, T. “Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Evidence from Japanese Plant-level Data.” Productivity Research Network Workshop, National University of Singapore, June 2017.

•Okubo, T. “Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Theory and Evidence.” 日本国際経済学会全国大会, 専修大学, November 2015.

•(\*2) Okubo, T. “Japan’s transition from environmental villain to hero: Investigating the role of interest rate subsidies and voluntary pollution control agreements.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2015.

•(\*2) Okubo, T., Watabe, Y. and Furuyama, K. “Export of Recyclable Materials: Evidence from Japan.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2014.

•Saito, H. and Matsuura, T. “Agglomeration Economies, Productivity, and Quality.” European Regional Science Association, Groningen, Netherland, August 2017.

•Serizawa, S. and Nakatsuma, T. “Bayesian hierarchical analysis of the exchange rate pass-through to Japanese domestic prices.” International Society for Bayesian Analysis (ISBA) World Meeting 2014, Cancun, Mexico, July 2014.

•Sugiura, K., Nakatsuma, T. and McAlinn, K. “Predicting Executions in High-Frequency Trading.” The 8th International Conference on Computational Finance and Econometrics (CFE 2014), Pisa, Italy, December 2014.

•Sugiura, K., Nakatsuma, T. and McAlinn, K. “Predicting Executions in High-Frequency Trading.” 日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)冬季大会, 筑波大学東京キャンパス文京校舎, January 2015.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・Ushio, A., Nakatsuma, T. and McAlinn, K. “Estimate the Leverage Function of Stochastic Volatility Model by Particle Learning.” 日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)冬季大会, 筑波大学東京キャンパス文京校舎, January 2015.
- ・Yamamoto, I. “Workers’ Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers’ longitudinal data in Japan.” International Association for Time Use Research 2014, Finland, July 2014.
- ・Yamamoto, I. and Kuroda, S. “Workers’ Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers’ longitudinal data in Japan.” Western Economic Association International, 11th International conference, New Zealand, January 2015.

#### <研究成果の公開状況>(上記以外)

##### <論文(査読なし、ワーキングペーパー含む)>

- ・安藤光代、「国際的な生産・流通ネットワークの発展:その頑強性と国内オペレーション」、伊藤元重・財務省財務総合政策研究所編『日本の国際競争力 貿易・国際収支の構造的変化がもたらすもの』、中央経済社、2013年。
- ・安藤光代、「東アジアにおける生産ネットワークのさらなる発展と経済連携」、山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編『アジア太平洋の新通商秩序:TPP と東アジアの経済連携』、勁草書房、2013年。
- ・安藤光代、「東アジアにおける生産ネットワーク 一域内でのさらなる深化と他地域との結びつき」、馬田啓一・木村福成編『通商戦略の論点—世界貿易の潮流を読む—』、文眞堂、2014年。
- ・安藤光代、「東アジアの生産ネットワーク拡大の現状」、石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹編『メガ FTA 自体の新通商戦略』、文眞堂、2015年。
- ・安藤光代、「国境を超える生産工程・タスクの分業の実態に迫る:国際的な生産・流通ネットワークの展開と実証分析」、『世界経済評論 2017年3/4月号』、文眞堂、2017年。
- ・安藤光代、「国際的な生産・流通ネットワークと TPP」、『(平成 27 /28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業)ポスト TPP におけるアジア太平洋の経済秩序の新展開』、日本国際経済研究所、2017年。
- ・安藤光代・木村福成、「多国籍企業の生産ネットワーク—新しい形の国際分業の諸相と実態」、『国際経済学のフロンティア』、東京大学出版会、291~331頁、2016年。
- ・(\*3) 石井加代子・樋口美雄、「非正規労働の増加と所得格差:所得格差における個人と世帯の視点から—国際比較に見る日本の特徴—」、『三田商学研究』、58巻3号、37~55頁、2015年。
- ・遠藤正寛、「『地域貿易協定』を巡る論点と日本経済への影響」、『Re』、No.184、28~31頁、2014年。
- ・遠藤正寛、「日本の国際収支:貿易立国から投資立国へ」、『通商政策の論点 一世界貿易の潮流を読む—』、文眞堂、85~98頁、2014年。
- ・遠藤正寛・中川真太郎・遊喜一洋、「経済学からの接近」、『グローバルな危機の構造と日本の戦略 —グローバル公共財学入門—』、晃洋書房、167~196頁、2013年。
- ・大久保敏弘、「空間ソーティング・セレクション:企業の異質性を導入した新たな産業集積の分析」、『国際経済学のフロンティア』、東京大学出版会、167~199頁、2016年。
- ・大垣昌夫、「共同体と感性」、『感性工学』、13巻3号、133~136頁。
- ・何芳、『雇用調整助成金の政策効果』、日本労働研究・研修機構『労働政策研究報告書(No.187):雇用調整助成金の政策効果に関する研究』第6章、205~224頁、2017年。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・何芳、『女性の稼働能力と結婚選択の関係』、*Institute for Economic Studies, Keio University Keio-IES Discussion Paper Series DP2017-004*、2017年。
- ・何芳・小林徹『学歴間の労働所得格差は拡大しているのか』、樋口美雄・萩原里紗編著『大学への教育投資と所得格差』第3章、勁草書房、93～123頁、2017年。
- ・木村福成、「メガ FTAs 時代と日本の国際通商戦略」、『外交』、Vol. 32、109～115頁、2015年。
- ・木村福成、「国際ルール構築：投資と競争」、『季刊国際貿易と投資 100号記念増刊号 グローバル経済の動態 変革を待つ WTO、拡大深化する FTA』、54～62頁、2015年。
- ・木村福成、「ASEAN 経済共同体：成果と課題」、『国際問題』、No. 646、16～24頁、2015年。
- ・木村福成、「空間経済学とフラグメンテーション理論から見た東アジア」、『経済セミナー』2015年8・9月号 (No. 685)、43～47頁、2015年。
- ・木村福成、「ASEAN は RCEP で結束できるか」、『外交』、Vol. 43、16～53頁、2017年。
- ・木村福成、「ASEAN アイデンティティを確立できるか」、『世界経済評論』2017年9月・10月号、16～22頁、2017年。
- ・木村福成・安藤光代、「多国籍企業の生産ネットワーク 新しい形の国際分業の諸相と実態」、木村福成・椋寛編『国際経済学のフロンティア グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』、東京大学出版会、2016年。
- ・木村福成・安藤光代、「国際的生産ネットワーク」、三重野文晴・深川由起子編『現代東アジア経済論』、ミネルヴァ書房、2017年。
- ・鈴木一敏・遠藤正寛、「世界貿易秩序の今後と日本」、『グローバルな危機の構造と日本の戦略 ―グローバル公共財学入門―』、晃洋書房、75～90頁、2013年。
- ・中妻照雄、「見えない経済の実態をデータで読み解く：ベイズ的状态推定の経済分析への応用」、『計測と制御』、Vol. 56, No. 9、699～702頁、2017年。
- ・直井道生・齊藤誠・大垣昌夫・馬奈木俊介・阿部修人、「震災と経済学：経済学は何を学び、何をすべきか」、『現代経済学の潮流』、187～233頁、2015年。
- ・(\*3) 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨、「日本の所得格差と所得変動―国際比較・時系列比較による動学的視点」、『三田商学研究』59巻3号、67～91頁、2016年。
- ・(\*3) 樋口美雄・坂本和靖・萩原里紗、「女性の結婚・出産・就業の制約要因と諸対策の効果検証」、『三田商学研究』58巻6号、29～57頁、2016年。
- ・樋口美雄・佐藤一磨、「雇用・賃金統計に見る先進各国共通な流れと日本の特異性」、『三田商学研究』、58巻1号、15～36頁、2015年。
- ・(\*3) 樋口美雄・萩原里紗・野崎華世、「奨学金受給が高等教育機関卒業後の就業・所得に与える影響」、『三田商学研究』、60巻3号、59～86頁、2017年。
- ・藤本茂・遠藤正寛、「グローバルビジネスの環境変動とグローバル公共財学の役割」、『世界経済評論』、58巻3号、23～27頁、2014年。
- ・松浦寿幸、「製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討」、*RIETI Discussion Paper* 15-J-010、2015年。
- ・松浦寿幸、「多国籍企業と海外直接投資―企業別データの充実による実証研究の発展」、『国際経済学のフロンティア』、東京：東京大学出版会、93～129頁、2016年。
- ・(\*3) 山本勲・黒田祥子、「雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証」、*RIETI Discussion Paper Series* 16-J-062、2016年。
- ・(\*3) 山本勲・黒田祥子、「過去の賃下げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証」、*RIETI Discussion Paper Series* 16-J-063、2016年。
- ・(\*3) Akabayashi, H., Kamesaka, A., Nakamura, R., Ogaki, M. and Tamura, T., 2014. “An Experimental Study of Intergenerational Altruism with Parent-Child Pairs.” *Keio-IES Discussion Paper Series DP2014-005*, Institute for Economic Studies, Keio University.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Ando, M., 2014. “Impact of Recent Crises and Disasters on Regional Production/Distribution Networks and Trade in Japan.” *Resilience and Recovery in Asian Disasters: Community Ties, Market Mechanisms, and Governance (Risk, Governance and Society)*. Springer. Eds. by Aldrich, D.P., Oum, S., and Sawada, Y.
- Ando, M. and Urata, S., 2015. “Impacts of Japan’s FTAs on Trade: The cases of FTAs with Malaysia, Thailand, and Indonesia.” *RIETI Discussion Paper Series* 15-E-104.
- Ando, M. and Kimura, F., 2017. “Job Creation and Destruction at the Levels of Intra-firm Sections, Firms, and Industries in Globalization: The Case of Japanese Manufacturing Firms.” *RIETI Discussion Paper Series* 17-E-100.
- (\*3) Bhatt, V. and Ogaki, M., 2016. “Tough Love and Intergenerational Altruism.” *Behavioral Interaction, Markets, and Economic Dynamics*: 43–78. Springer. Eds. by Ikeda, S., Kato, H.K., Ohtake, F. and Tsutsui, Y.
- Bhatt, V., Ogaki, M., and Yaguchi, Y., 2017. “Introducing Virtue Ethics into Normative Economics for Models with Endogenous Preferences.” *Rochester Center for Economic Research Working Paper* No. 600, University of Rochester.
- Chang, M. S., 2016. “Machinery Production Networks in Latin America: a Quantity and Quality Analysis.” *Institute for Economic Studies, Keio University, Keio-IES Discussion Paper Series* DP2016-023.
- Chang, M. S. and Lin, C. H., 2017. “Machinery Production Networks and Tariff Evasion.” *Institute for Economic Studies, Keio University, Keio-IES Discussion Paper Series* DP2017-023.
- Endoh, M., 2016. “The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker-Firm Data.” *Keio-IES Discussion Paper Series* 2016-005, Institute for Economic Studies, Keio University.
- (\*3) Hayakawa, K. and Matsuura, T., 2017. “Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks.” *RIETI Discussion Paper Series* 17-E-085.
- Higuchi, Y., Ishii, K. and Sato, K., 2017. “Changes in Household Income Inequality over the Business Cycle: Husbands’ Earnings and Wives’ Labor Supply in Japan during the Global Financial Crisis.” *Keio Business Review*, No. 52, pp. 1–25.
- Higuchi, Y., Kiyota, K., and Matsuura, T., 2016. “Multinationals, Intrafirm Trade, and Employment Volatility.” *RIETI Discussion Paper Series* 16-E-087.
- Hosono, K., Takizawa, M. and Tsuru, K., 2014. “The Impact of a Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the Global Financial Crisis.” *RIETI Discussion Paper* 14-E-046.
- Kajitani, S., McKenzie, C. and Sakata, K., 2017. “Use it Too Much and Lose it? The Effect of Working Hours on Cognitive Ability.” *Panel Data Research Center at Keio University Discussion Paper* no. DP2016-008.
- Kajitani, S., McKenzie, C. and Sakata, K., 2017. “Use it Too Much and Lose Everything? The Effects of Hours of Work on Health.” *Panel Data Research Center at Keio University Discussion Paper* no. DP2016-009.
- Kato, H. and Okoshi, H., 2017. “Production Location of Multinational Firms under Transfer Pricing: The Impact of the Arm’s Length Principle.” *Keio-IES Discussion Paper Series* DP2017-016, Institute for Economic Studies, Keio University.
- Kato, H. and Okubo, T., 2017. “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” *Keio-IES Discussion Paper Series* DP2017-018, Institute for Economic Studies, Keio University.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Kazekami, S. and Endoh, M., 2013. “The Effect of Intermediate and Final Goods Trade on Labor Demand in Japanese Firms.” *Globalism and Regional Economy* (Routledge Studies in the Modern World Economy; 118) 19–37, Abingdon, Oxon: Routledge. Ed. by Egashira, S.
  - Kimura, F. and Chang, M. S., 2016. “Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: Internal Labor Movements Matter.” *Institute for Economic Studies, Keio University, Keio-IES Discussion Paper Series DP2016-022*.
  - Kiyota, K., Matsuura, T., and Nesta, L., 2016. “Understanding the Cross-country Productivity Gap of Exporters.” *RIETI Discussion Paper Series 16-E-019*.
  - Matsuura, T., 2015. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” *RIETI Discussion Paper Series 15-E-032*.
  - Ni, B. and Kato, H., 2017. “Productivity Gaps and Vertical Technology Spillovers from Foreign Direct Investment: Evidence from Vietnam.” *Keio-IES Discussion Paper Series DP2017-022*, Institute for Economic Studies, Keio University.
  - Ogaki, M. and Atkeson, A., 2016. “Rate of Time Preference, Intertemporal Elasticity of Substitution, and Level of Wealth.” *Behavioral Interaction, Markets, and Economic Dynamics*: 229–247. Springer. Eds. by Ikeda, S., Kato, H.K., Ohtake, F. and Tsutsui, Y.
  - (\*3) Okubo, T., Ono, Y., and Saito, Y. U., 2014. “Roles of Wholesalers in Transaction Networks.” *RIETI Discussion Papers Series 14-E-059*.
  - (\*3) Okubo, T., Wagner, A. F., and Yamada, K., 2017. “Does Foreign Ownership Explain Company Export and Innovation Decisions? Evidence from Japan.” *RIETI Discussion Papers Series 17-E-099*.
  - Saito, H. and Matsuura, T., 2016. “Agglomeration Economies, Productivity, and Quality.” *RIETI Discussion Papers Series 16-E-085*.
  - Urata, S. and Ando, M., 2016. “Japan’s Economic Recovery and Growing Economic Relations with India” In Rohan Mukherjee and Anthony Yazaki eds. *Poised for Partnership Deepening India-Japan Relations in the Asian Century* Oxford University Press.
- <書籍編集>
- 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編、『TPP の期待と課題:アジア太平洋の新通商秩序』、文真堂、2016年。
  - 馬田啓一・木村福成編、『通商戦略の論点:世界貿易の潮流を読む』、文真堂、2014年。
  - 木村福成・椋寛編、『国際経済学のフロンティア—グローバル化の拡大と対外経済政策』、東京大学出版会、2016年。
  - (\*3) 樋口美雄・萩原里紗編著、『大学への教育投資と世代間所得移転』、勁草書房、2017年。
  - Anbumozhi, V., Kalirajan, K., Kimura, F., and Yao, X., eds., 2016. *Investing on Low-Carbon Energy Systems: Implications for Regional Economic Cooperation*. Springer.
  - Asher, M. and Kimura, F., eds., 2015. *Strengthening Social Protection in East Asia*. Routledge.
  - Ing, L. Y. and Kimura, F. eds., 2017. *Production Networks in Southeast Asia*. Routledge.
  - Wu, Y., Shi, X.; and Kimura, F., eds., 2015. *Energy Market Integration in East Asia: Deepening Understanding and Moving Forward*. Routledge.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

<本事業の資金を用いて実施されたシンポジウム>

・(\*2) Asian Economic Panel Meeting – Asia’s Growth Strategy、東京、慶應義塾大学、2013年9月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/299>

・(\*2) Asian Economic Panel – An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions、東京、慶應義塾大学、2014年9月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/1517>

・(\*2) Asian Economic Panel – An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions、東京、慶應義塾大学、2015年9月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/4307>

・(\*2) Asian Economic Panel – An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions、東京、慶應義塾大学、2016年8月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/6187>

・(\*2) Asian Economic Panel – An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions、東京、慶應義塾大学、2017年9月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/8115>

・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第1回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2015年3月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/3511>

・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第2回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2015年6月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/3909>

・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第3回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2016年4月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/5565>

・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第4回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2016年11月。

<https://ies.keio.ac.jp/events/6715/>

・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第5回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2017年5月。

<https://ies.keio.ac.jp/events/7549/>

・Seminar in International Trade and Investment, 慶應義塾大学, 継続中。

<https://sites.google.com/site/keioieseminar/>

・第3回教育経済・教育政策研究コンフェレンス、東京、慶應義塾大学、2014年12月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/2027>

・(\*1) Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.

・International conference “Trade, Growth and Economic Inequality in the Asia-Pacific Region,” Tokyo, Keio University, May 2016.

・東アジア5大学経済学部合同シンポジウム (Joint Economics Symposium of Five Leading East Asian Universities), 継続中。(このシンポジウムは、延世大学が主たるスポンサーとなつて、シンガポール国立大学、延世大学、香港大学、復旦大学、および慶應義塾大学の研究推進および人的交流を目的として始まり、2007年より毎年1月に5大学が持ち回りで開催し、東アジアの経済発展に関する幅広い研究成果の報告が行われてきた。)

<https://ies.keio.ac.jp/jes/>

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

<発表>

(学内で定期的開催されている、本事業学内コンファレンスと Seminar in International Trade and Investment で発表されたものを除く。本事業参加者がこれらで発表したものは、上記「<本事業の資金を用いて実施されたシンポジウム>」に記載した URL を参照。)

・安藤光代、木村福成、『国際的生産・流通ネットワークの展開と理論・実証研究』、TCER=IES プロジェクト「国際経済学のフロンティア」ワークショップ、東京、慶應義塾大学三田キャンパス、2014年8月。

・遠藤正寛、「輸入競争とオフショアリングが賃金に与える影響：日本の企業・労働者接合データをを用いた分析」、京都、京都大学大学院経済学研究科・経済学部 国際経済学セミナー、2016年10月。

・大久保敏弘、『空間ソーティング・セレクション—企業の異質性を導入した新たな産業集積の分析』、TCER=IES プロジェクト「国際経済学のフロンティア」ワークショップ、東京、慶應義塾大学三田キャンパス、2014年8月。

・(\*3) 大野由香子、「International Workshop on Urban and International Trade」での発表、千葉、IDE-JETRO(アジア経済研究所)、2017年5月。

・木村福成、『ASEAN の現状：AEC の展望と課題』、一般財団法人アジア太平洋研究所「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」第1回研究会(ワークショップ)、大阪、2015年6月。

・木村福成、『ASEAN の開発戦略と AEC2015：TPP のインパクトと日本の役割』、国際機関日本アセアンセンターシンポジウム「メガ FTA と ASEAN の貿易投資環境」、東京、2016年2月。

・木村福成、『TPP は再起動できるか』、JCER セミナー、東京、2016年9月。

・木村福成、『自由貿易体制の推進・維持と日韓の果たすべき役割』、第25回日韓・韓日フォーラム、韓国・ソウル、2017年8月。

・木村福成、『変貌する ASEAN と日本企業』、APIR フォーラム「アジア太平洋地域の経済連携と金融 Vehicle」、大阪、2017年10月。

・木村福成、『東アジアとメガ FTAs の行方』、APIR-JCER 共催セミナー「トランプ時代のアジア太平洋を読む」、東京、2017年11月。

・樋口美雄、「新しい調査で日本の就業を評価、議論するシンポジウム(2017年版)」での講演、東京、2017年6月。

・樋口美雄、韓国青年フォーラムでの講演、韓国・大邱市、2017年10月。

・松浦寿幸、『多国籍企業と海外直接投資—企業別データの充実による実証研究の発展』、TCER=IES プロジェクト「国際経済学のフロンティア」ワークショップ、東京、慶應義塾大学三田キャンパス、2014年8月。

・松浦寿幸、『製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討』、慶應義塾大学産業研究所-RIETI 共催ワークショップ「日本企業の生産性をめぐる現状と課題」、経済産業研究所・東京、2014年10月。

・松浦寿幸、『製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討』、アジ研パワーランチ(APL)セミナー、千葉・幕張、2015年8月。

・Ando, M. “Japan’s Economic Recovery and Growing Economic Relations with India.” Poised for Partnership: Deepening India-Japan Relations in the Asian Century, Delhi, India, January 2016.

・Ando, M. “Introduction of Various Indices on FDI Restrictiveness.” ERIA workshop on FDI ‘Issues around FDI for Economic Growth,’ Bangkok, Thailand, May 2017.

・Ando, M. “Technical Discussion on FDI Restrictiveness Index.” ERIA workshop on FDI ‘Issues around FDI for Economic Growth,’ Bangkok, Thailand, May 2017.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Chang, M. S. “Machinery Production Networks in Latin America: A Quantity and Quality Analysis.” Adelaide PhD Summer Institute, Centre for International Economic Studies, Institute for International Trade, Adelaide, The University of Adelaide, Australia, February 2017.
- Endoh, M. “The Effect of Offshoring on Hourly Wages and Annual Income in the Japanese Manufacturing Sector.” 北海道大学大学院経済学研究科地域経済経営ネットワーク研究センターセミナー、北海道札幌市、2015年7月。
- (\*1) Endoh, M. “The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker–Firm Data.” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.
- Endoh, M. “The Effect of Import Competition on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker–Firm Data.” Asian Economic Panel, University College Dublin, Ireland, June 2016.
- He, F. “The Role of Women’s Earning Ability in Marriage Formation.” Workshop on Empirical Policy Research in Family and Education, Keio University, Tokyo, Japan, March 2017.
- Higuchi, Y. ‘US–Japan Relations Symposium,’ Harvard University, Cambridge:MA, USA, November 2017.
- Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” CIGS, EHESS Paris Foundation France–Japon de L’EHESS, International Symposium ‘Towards a New Global Economic Order: Which Implications for Firms, Workers, and Governments?’ Tokyo, Japan, July 2014.
- Kimura, F. “Trans-Pacific Strategic Economic Partnership (TPP) and Japan’s Economic Growth Strategy.” Bruegel–Graduate School of Economics, Kobe University Conference “Abenomics – Stock-taking and Lessons for the EU,” Brussels, Belgium, October 2014.
- Kimura, F. “Firm-level Trade Diversion.” Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI 2014, Tokyo, Japan, December 2014.
- Kimura, F. “International Production Networks and Required New Global Governance: Mega-FTAs and the WTO.” Leuven Centre for Global Governance Studies and Hitotsubashi University, Joint Workshop of FWO–JSPS “EU–Japan Cooperation in Multilateral Governance: Challenges and Opportunities for a Strategic Partnership”, Tokyo, Japan, January 2015.
- Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” JSPS EU–Japan Joint Workshop on Regional Integration Processes through Trade and Investment Flows in East Asia and Europe, Madrid, Spain, February 2015.
- Kimura, F. “Enhancing ASEAN/Japan Partnership in a New Paradigm of AEC Post–2015.” International Conference “Opportunities in a New Era of Enhanced ASEAN–Japan Partnership” jointly hosted by Chula Global Network and Graduate School of Public Policy (GraSPP), The University of Tokyo, Bangkok, Thailand, February 2015.
- Kimura, F. “The Comprehensive Asia Development Plan 2.0.” Lunchtime Talk, Lee Kuan Yew School of Public Policy, Singapore, April 2015.
- Kimura, F. “Dawei and the Mekong–India Economic Corridor: a Non–Conventional Approach.” Mekong–Five Economic Forum “Current Status and Prospect of Advancing Frontier Markets,” Tokyo, July 2015.
- Kimura, F. “The East Asian Production Networks and the Development Strategy of Cambodia.” UNDP Knowledge Sharing Session, Phnom Penh, Cambodia, July 2015.



法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Kimura, F. “ASEAN Economic Community 2015, What’s Next?” The 4th Chula-ASEAN Week / ICONAS 2-2015, Bangkok, Thailand, August 2015.
- Kimura, F. “Services and Competitiveness of ASEAN.” Australia-Singapore Relationship Conference “Services, Skills and Connectivity – the New Drivers of Growth”, Singapore, August 2015.
- Kimura, F. “Economic Cooperation, The 2nd China-Japan-ROK Cooperation Dialogue.” Changchun, China, September 2015.
- Kimura, F. “Deepening and Widening of Production Networks in ASEAN.” Centre on Asia and Globalisation, Lee Kuan Yew School of Public Policy, Inaugural International Conference “Evolving Finance, Trade and Investment in Asia,” Singapore, September 2015.
- Kimura, F. “The Comprehensive Asia Development Plan 2.0 (CADP 2.0): Infrastructure for Connectivity and Innovation.” Japan-Australia Economic Partnership Agreement, Sub-Committee on Promotion of a Closer Economic Relationship, Tokyo, October 2015.
- Kimura, F. “TPP and RCEP.” 上海対外経貿大学主催・2015年度中日経済貿易シンポジウム:FTAAPと中日経済成長、上海、中国、October 2015.
- Kimura, F. “Connectivity and Innovation: Comprehensive Asia Development Plan 2.0.” 上海対外経貿大学主催・2015年度中日経済貿易シンポジウム:FTAAPと中日経済成長、上海、中国、October 2015.
- Kimura, F. “The Impact of ‘One Belt, One Road’ Initiative on Changes in the Trading Environment in East Asia.” 2015 Seoul Conference on Trade & Industry hosted by the Ministry of Trade, Industry & Energy and Korea International Trade Association and organized by Korea Institute for International Economic Policy, Seoul, November 2015.
- Kimura, F. “GVCs and Their Impact on Domestic Economies.” “Global Value Chains, Industrial Policy, and SME Integration in GVCs: Transformation Strategies for More Inclusive and Sustainable Growth” by the Board of Investment, the Department of Trade & Industry, and USAID, Manila, Philippines, November 2015.
- Kimura, F. “Evolving JK Economic Relationship and Mega-FTAs: Convergence or Divergence?” 日韓知性の開かれた対話 2015 東京, 東京, November 2015.
- Kimura, F. “The Comprehensive Asia Development Plan 2.0.” ERIA-NIESG International Trade Workshop, Jakarta, Indonesia, December 2015.
- Kimura, F. “ASEAN Economic Community for a Novel Development Strategy.” Winter School 2016 International Symposium “ASEAN Community Building,” Tokyo, Japan, February 2016.
- Kimura, F. “Economic Community Blueprint 2025 and Mega-FTAs: Implication for Development Strategies in the New Era.” Advances and Challenges in Regional Integration, organized by Hitotsubashi University and the IMF Regional Office for Asia and the Pacific, Tokyo, Japan, March 2016.
- Kimura, F. “International Production Networks and Required New Global Governance: Mega-FTAs and the WTO.” The International Conference “EU-Japan Relations in Global Governance.” Brussels, Belgium, March 2016.
- Kimura, F. “Keynote Speech: Research Outcomes from Lao PDR at the Crossroads: Industrial Development Strategies 2016-2030.” The National Policy Dialogue, Vientiane, Laos, March 2016.
- Kimura, F. “The ASEAN’s Response: Global Value Chains in the Context of Trade and Investment Policies.” The 5th AVID Thought Leadership Forum, Manila, the Philippines, April 2016.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Kimura, F. “Political Economy of Preferential Trade Arrangements: the Case of Japan.” The 57th NSD Policy Talk, Beijing, China, May 2016.
- Kimura, F. “Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: The Importance of Labor Movements from Informal to Formal Sectors.” The Japan Foundation’s Center for Global Partnership, International Conference, Tokyo, Japan, May 2016.
- Kimura, F. “Making the Most out of GVC Participation.” OECD-ERIA Joint Regional Symposium, Hanoi, Viet Nam, June 2016.
- Kimura, F. “RCEP of High Quality: Its Significance and the Way to Achieve.” 第1回東アジア経済連携フォーラム, 東京, July 2016.
- Kimura, F. “CADOP 2.0: Key Messages for Connectivity and Economic Integration.” East Asia Summit and East Asia Cooperation International Forum, Beijing, China, July 2016.
- Kimura, F. “Plan Economico del Primer Ministro de Japon y el TPP.” Conference organized by Universidad de Chile, Santiago, Chile, October 2016.
- Kimura, F. “Modern International Production Networks: the Role of Global Value Chains.” Economic Seminar at Centro de Estudios Publicos, Santiago, Chile, October 2016.
- Kimura, F. “Infrastructure and Development in Asia: The Quality of Infrastructure and Project Implementation.” CAG-GSEC Workshop “The Asian Century and China-Japan Cooperation.” Tokyo, Japan, January 2017.
- Kimura, F. “Sources of Anti-Globalization and the Implication for East Asia.” University of Adelaide, IIT & CIES Trade Policy Seminar, Adelaide, Australia, February 2017.
- Kimura, F. “Regional Comprehensive Economic Partnership and Implication for Regional Production Networks.” Vietnam/Japan Emerging Researchers Forum, Hanoi, Viet Nam, March 2017.
- Kimura, F. “Global Value Chains in East Asia.” APEC Public-Private Dialogue, Tokyo, Japan, March 2017.
- Kimura, F. “How to Push Back the Stolper-Sumuelson Theorem?” KEA-APEA 2017 Conference, Seoul, Korea, July 2017.
- Kimura, F. “Keynote Address: Globalization, Technologies, and Unbundling of Services and Tasks: The Next Stage of Global Value Chain Activities in Asia.” The Third Australia-Singapore Relationship Conference, Singapore, Singapore, July 2017.
- Kimura, F. “Linkage between ASEAN and India: Where and Why?” ASEAN-India Forum 2017, Bangkok, Thailand, August 2017.
- Kimura, F. “ASEAN and East Asia Integration: Role of RCEP.” PIDS-ERIA Public Symposium on Economic Integration and Nation Building, Manila, the Philippines, September 2017.
- Kimura, F. “The Future of the Japan-EU Economic Relationship with Brexit.” Public Lecture at Stockholm School of Economics, Stockholm, Sweden, October 2017.
- Kimura, F. “Economic Reform in Japan and the Japan-EU Economic Partnership Agreement.” Public Lecture at the University of Copenhagen, Copenhagen, Denmark, October 2017.
- Kimura, F. “Keynote Speech: How Have Global Value Chains Changed Asia-Pacific?” The 32nd Pacific Economic Community Seminar, Taipei, Taiwan, November 2017.
- Kimura, F. “Changing Nature of Japanese Trade and Investment Profile in ASEAN.” ASEAN-Japan Zbook Project, Writers’ Workshop, Singapore, Singapore, November 2017.
- Kimura, F. “Preliminary Thought on Globalization and Domestic Employment: Theory and Empirics.” The IEAS Seminar, Academia Sinica, Taipei, Taiwan, November 2017.
- Kimura, F. “Asia Africa Corridor: Background, Target, and Progress.” CASS-ERIA East

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

Asian Summit and East Asian Cooperation International Forum 2017, Nanning, China, December 2017.

・Kimura, F. and Chang, M. S. “Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: The Importance of Labor Movements from Informal to Formal Sectors.” Trade, Growth and Economic Inequality in the Asia-Pacific Region International Conference, Honolulu, University of Hawaii, USA, January 2016.

・Kimura, F. and Chang, M. S. “Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: The Importance of Labor Movements from Informal to Formal Sectors.” Trade, Growth and Economic Inequality in the Asia-Pacific Region International Conference, 東京, 慶應義塾大学, 2016年5月.

・Kiyota, K. “Disemployment by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment.” Empirical Investigations in Trade and Investment, Phuket, Centara Karon Resort Phuket, March 2014.

・(\*1) Kiyota, K. and Maruyama, S. “On the Demand for Female Workers in Japan: The role of ICT and Offshoring.” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.

・Matsuura, T. and Hayakawa, K. “Trade Liberalization in Asia and FDI Strategies in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese Firm-level Data.” Asia-Pacific Trade Economists’ Conference: “Trade in the Asian century – delivering on the promise of economic prosperity, Bangkok, Thailand, September 2014.

・(\*1) Matsuura, T., Kiyota, K., and Higuchi, Y. “Multinationals, Exporters, and Employment Volatility: Evidence from Japanese Firm-Level Data.” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.

・(\*1) Okubo T. and Forslid, R. “Are labour or capital intensive firms the biggest exporters?” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.

・Tsuru, K. “The Impact of a Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the Global Financial Crisis.” CEPR-RIETI Workshop, Labour Market Policy for Economic Growth, London, January 2015.

#### 14 その他の研究成果等

##### <受賞>

- ・山本勲 第57回日経・経済図書文化賞(2014年11月)、『労働時間の経済分析』、日本経済新聞出版社
- ・清田耕造 第58回日経・経済図書文化賞(2015年11月)、『拡大する直接投資と日本企業』、NTT出版
- ・木村福成 日本国際経済学会小島清賞(2015年11月)
- ・大久保敏弘 日本国際経済学会特定領域研究奨励賞(小田賞)(2016年10月)
- ・樋口美雄 紫綬褒章(2016年11月)
- ・清田耕造 日本経済学会石川賞(2017年6月)
- ・鶴光太郎 第60回日経・経済図書文化賞(2017年11月)、『人材覚醒経済』、日本経済新聞出版社
- ・鶴光太郎 第40回労働関係図書優秀賞(2017年11月)、『人材覚醒経済』、日本経済新聞出版社

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

<機構の設立・統合>

本事業の成果である以下の 4 組織が、慶應義塾大学経済研究所に設立・統合された。

- ・パネルデータ設計・解析センター(平成 29 年 4 月 1 日統合)
- ・国際経済学研究センター(平成 29 年 6 月 15 日設立)
- ・こどもの機会均等研究センター(平成 29 年 7 月 20 日設立)
- ・Centre for Finance, Technology and Economics at Keio (FinTEK)(平成 29 年 7 月 24 日設立)

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

「共同研究としての一体性、進め方が不明瞭である」

<「選定時」に付された留意事項への対応>

本事業に参加する研究者は全員、より少人数でより密な交流を行うサブプロジェクトに少なくとも 1 つ加わり、研究活動を行っている。約半数の研究者は、複数のサブプロジェクトに加わっており、そのつながりからも研究チーム間の連携が生まれている。加えて、本事業の学内コンファレンスを通算 5 回実施し、情報共有を図っている。本事業は、サブプロジェクトによる共同研究をまとめ、参加者の協働を促進するプラットフォームとして機能している。

<「中間評価時」に付された留意事項>

(該当なし)

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

(該当なし)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

16

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他( )	
平成25年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	28,212	13,712	14,500	0	0	0	0
平成26年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	29,955	15,055	14,900	0	0	0	0
平成27年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	28,363	14,463	13,900	0	0	0	0
平成28年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	28,502	15,802	12,700	0	0	0	0
平成29年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	28,161	14,861	13,300	0	0	0	0
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	143,193	73,893	69,300	0	0	0	0
総計	143,193	73,893	69,300	0	0	0	0	

法人番号

131015

17

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設の名	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
慶應義塾大学三田 キャンパス研究室 棟、大学院校舎他	-	232.78	16	16	-	-	-

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m<sup>2</sup>

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況

(千円)

年度	平成 25 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な用途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	13,732	書籍、データ	13,732
光熱水費	0		0
通信運搬費	4	郵送費	4
印刷製本費	0		0
旅費交通費	7,772	海外旅費、国内旅費	7,772
報酬・委託料	2,404	講演料、調査委託、翻訳料	2,404
(会議費)	380	集会費	380
計	24,292		24,292
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	2,535	臨時職員	2,535
			年間時間数 1,983時間、実人数 12人
			調査補助 学部生7名 870円 189時間
			調査補助 大学院生2名 900円 158時間
			データ整理 学部生 850円・870円(10月から)
			1名 119時間
			データ整理 一般1名 900円 308時間
			データ入力 一般1名 1,200円 1,209時間
教育研究経費支出	0		0
計	2,535		2,535
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図書	0		0
計	0		0
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント	0		0
ポスト・ドクター	1,385		1,385
研究支援推進経費	0		0
計	1,385		1,385
			学内1人

法人番号

131015

(千円)

年 度	平成 26 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	8,848	書籍、データ	8,848 企業データ、パソコン他
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	38	郵送費	38 書籍送料等
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	11,001	海外旅費、国内旅費	11,001 出張、招聘者旅費
報 酬・委 託 料	2,659	講演料、調査委託、翻訳料	2,659 調査委託料、講演謝金他
( 会 議 費 )	120	集会費	120 会議費
計	22,666		22,666
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 ( 兼 務 職 員 )	3,757	臨時職員	3,757 年間時間数 2,748時間、実人数 18人 調査補助 学部生10名 870円 204.5時間 調査補助 大学院生1名 900円 9.5時間 資料整理 一般2名 900円 151時間 データ整理 学部生1名 870円・ 890円 (10月から)189.5時間 データ整理 大学院生1名・一般1名 900円 324時間 データ入力 一般1名 1,200円 1,372時間 データ入力 一般1名 1,500円 497.5時間
教育研究経費支出 計	0 3,757		0 3,757
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	1,681	RA	1,681 学内1人
ポスト・ドクター	1,851	PD	1,851 学内1人
研究支援推進経費	0		0
計	3,532		3,532 学内2人

(千円)

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	4,123	書籍、データ	4,123 企業データ、パソコン他
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	24	郵送費	24 書籍送料等
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	10,830	海外旅費、国内旅費	10,830 出張、招聘者旅費
報 酬・委 託 料	2,824	講演料、調査委託、翻訳料	2,824 調査委託料、講演謝金他
( 会 議 費 )	369	集会費	369 会議費
計	18,170		18,170
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 ( 兼 務 職 員 )	4,797	臨時職員	4,797 年間時間数3,262.5時間、実人数 6人 データ整理 学部生2名 950円 121.5時間 データ整理 大学院生2名 1,050円 1,056時間 資料整理 一般1名 1,050円 212時間 データ入力 一般1名 1,500円 1,873時間
教育研究経費支出 計	0 4,797		0 4,797
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	1,951	機器備品	1,951 パソコン
図 書	0		0
計	1,951		1,951
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	1,717	RA	1,717 学内1人
ポスト・ドクター	1,728	PD	1,728 学内1人
研究支援推進経費	0		0
計	3,445		3,445 学内2人

法人番号

131015

(千円)

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	2,180	書籍、データ	2,180 企業データ、パソコン、書籍他
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	17	郵送費	17 書籍送料等
印 刷 製 本 費	128		128
旅 費 交 通 費	8,824	海外旅費、国内旅費	8,824 出張、招聘者旅費
報 酬・委 託 料	5,334	講演料、調査委託、翻訳料	5,334 調査委託料、講演謝金他
( 会 議 費 )	237	集会費	237 会議費
( 雑 役 務 費 )	410	学会参加費、修理代	410 学会参加費、機器修理
計	17,130		17,130
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	2,907	臨時職員	2,907 年間時間数 1,908.5時間、実人数 4人 データ整理 大学院生2名 1,050円 766.5時間 データ整理 一般1名 1,050円 12時間 データ入力 一般1名 1,500円 1,130時間
教育研究経費支出	0		0
計	2,907		2,907
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	1,005	機器備品	1,005 パソコン
図 書	0		0
計	1,005		1,005
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	5,151	RA	5,151 学内3人
ポスト・ドクター	2,309	PD	2,309 学内1人
研究支援推進経費	0		0
計	7,460		7,460 学内4人

(千円)

年 度	平成 29 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	4,392	書籍、データ	4,392 企業データ、パソコン、書籍他
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	8	郵送費	8 書類送料等
印 刷 製 本 費	119	印刷代	119 論文印刷代
旅 費 交 通 費	8,068	海外旅費、国内旅費	8,068 出張、招聘者旅費
報 酬・委 託 料	4,603	講演料、調査委託、英文校閲料	4,603 調査委託料、講演謝金他
( 会 議 費 )	217	会議費	217 会議費
( 雑 役 務 費 )	410	学会参加費、論文投稿料	410 学会参加費、論文投稿料
計	17,817		17,817
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人件費支出 (兼務職員)	4,093	臨時職員	4,093 年間時間数 2,608.7時間、実人数 7人 データ整理 大学院生1名 1,050円 75時間 データ整理・資料整理 一般5名 1,050円 1,124.7時間 データ入力 一般1名 1,500円 1,409時間
教育研究経費支出	0		0
計	4,093		4,093
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	499	機器備品	499 パソコン
図 書	0		0
計	499		499
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	3,434	RA	3,434 学内2人
ポスト・ドクター	2,318	PD	2,318 学内1人
研究支援推進経費	0		0
計	5,752		5,752 学内3人